

## 第4回大阪府学校教育審議会商業教育部会

日 時 令和8年5月12日（火）13:00～

会 場 大阪府公館 大サロン

### 次 第

1 開 会

2 審 議

3 閉 会

### 配付資料

- ・次第
- ・大阪府学校教育審議会商業教育部会委員名簿
- ・配席図
- ・資料1 第4回大阪府学校教育審議会商業教育部会資料
- ・資料2 今後の府立商業系高等学校のあり方について  
大阪府学校教育審議会商業教育部会報告（案）
- ・参考 大阪府学校教育審議会規則  
大阪府学校教育審議会商業教育部会運営要綱  
第3回大阪府学校教育審議会商業教育部会 議事概要

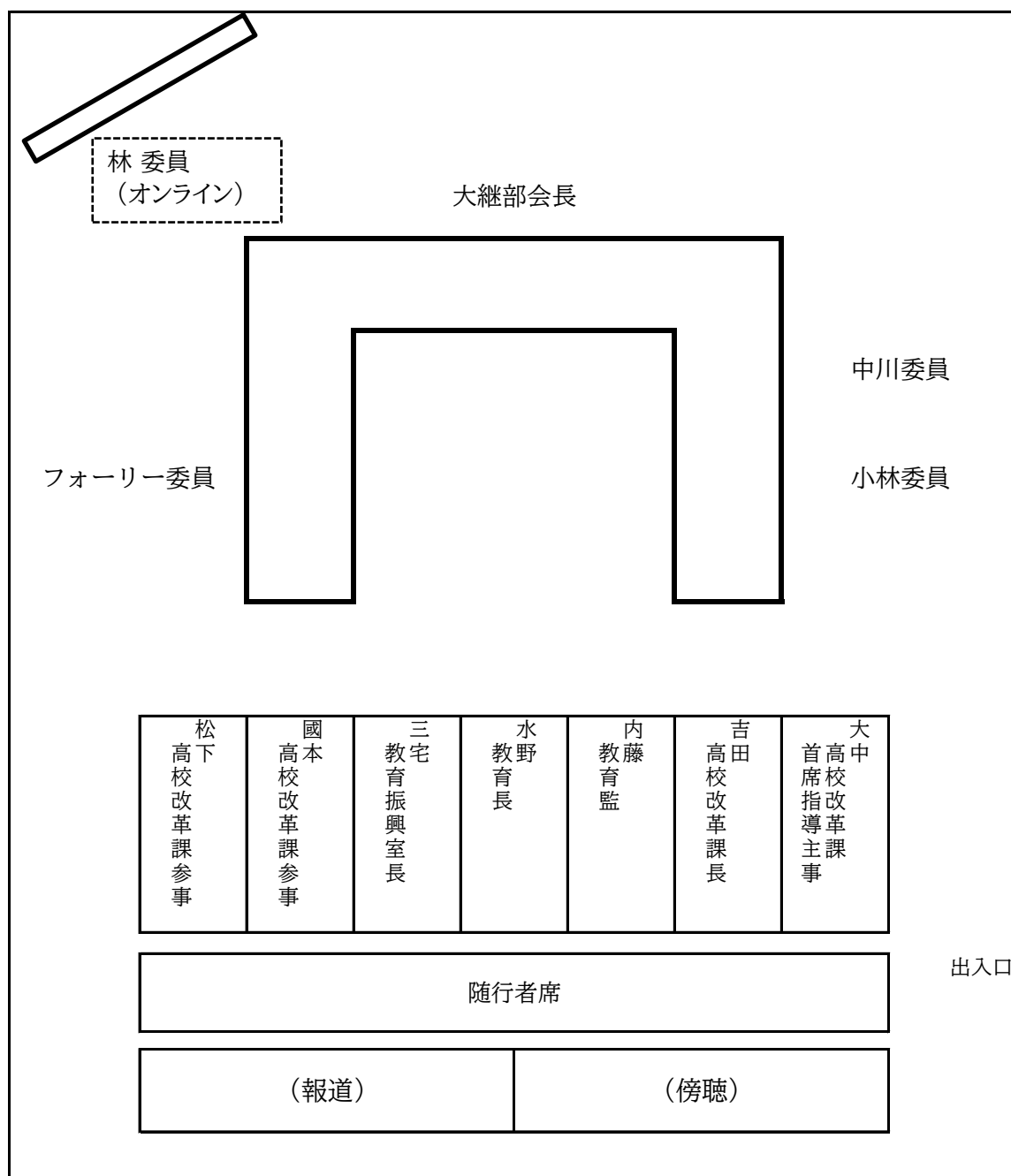
大阪府学校教育審議会  
商業教育部会 委員名簿

(五十音順)

氏名	職名
いむ ぶんじゅう 林 永周	立命館大学 経営学部 准教授
おおつぐ あきよし 大継 章嘉	大阪教育大学 総合教育系 高度教職開発部門 特任教授
こばやし こうじ 小林 幸治	大阪商工会議所 人材開発部 部長
なかがわ けい 中川 慧	大阪公立大学 経営学研究科 教授
フォーリー じゅんこ フォーリー 淳子	大同門株式会社 代表取締役社長

# 第4回大阪府学校教育審議会商業教育部会 配席図

令和8年5月12日（火曜日）  
大阪府公館 大サロン



## 第4回 大阪府学校教育審議会 商業教育部会資料

---

～今後の府立商業系高等学校のあり方について～

令和8年5月 大阪府教育庁

## 1. 第3回商業教育部会におけるご意見等（概要）

---

# 1. 第3回商業教育部会におけるご意見等（概要）

## 審議テーマ

### 大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育と学びの環境整備

#### 委員からのご意見等

大継部会長	<ul style="list-style-type: none"><li>● <u>大阪を起点に広い視野を持ち、多面的に物事を捉え、社会課題に主体的に関わろうとする姿勢を育てることが重要。</u></li><li>● 大阪ではIR開業をはじめ、今後、国内外から多様な人々が集まる環境が想定されており、商業高校においても、<u>国際性や多様性を前提とした学びの在り方を具体化</u>していく必要がある。</li><li>● <u>生徒が協働・探究・外部連携を行いやすい教育環境（空間・設備）の整備が重要。</u>また、その具体的な姿を中学生や保護者にも分かりやすく示していく必要がある。</li></ul>
林委員	<ul style="list-style-type: none"><li>● <u>スモールサイクル型の学びを実効性あるものとするためには、生徒が「知っている」状態から「やってみる」状態に移行</u>できるよう、体験を通じた導入プログラムを早期に位置付けることが重要。</li><li>● 短期集中型の実践的プログラムを通じて、<u>オーナーシップ（主体性）、失敗に対する耐性、仮説検証力、協働力を育成</u>することができる。</li><li>● 大阪から世界で活躍する人材を育てる観点では、<u>失敗を恐れず挑戦するマインドや、世界を身近に捉える感覚を養う</u>ことが有効である。</li><li>● 学びの評価については、<u>形式的なPDCAではなく、デザイン思考や本質的なPBL</u>を通じて、社会にどのような価値を生み出したかを重視する視点が求められる。</li></ul>
小林委員	<ul style="list-style-type: none"><li>● 新たな商業教育の探究カリキュラムは、社会を前提とした内容であり非常に意義深く、<u>失敗したとしても減点ではなく前向きな学びとして捉える指導観の共有</u>が必要である。</li><li>● プロジェクト型学習を円滑に進めるためには、教員研修だけでなく、<u>外部専門人材やチューター、コーディネーターの存在が極めて重要</u>であり、その確保・配置が大きな課題となる。</li><li>● 生徒や保護者の理解・納得を得るためにも、<u>成果発表会等を通じて生徒の成長や成果が可視化される仕組みをカリキュラムに組み込む</u>ことが望ましい。</li><li>● <u>探究活動は進路選択との関係を踏まえ、3年生前半までに一定の区切りをつける構成</u>とすることが望ましく、あわせて教員の負担に配慮した体制整備が必要である。</li></ul>
中川委員	<ul style="list-style-type: none"><li>● 課題解決型学習を進めるにあたり、<u>会計・財務・ファイナンスといった採算性の視点を必ず組み込む</u>必要がある。<u>社会課題解決と経済性の両立</u>が、商業高校の学びとして必要である。</li><li>● ビジネスの継続性や発展性、投資対効果（ROI）など、<u>経済的合理性を意識した判断プロセス</u>を学ばせることで、単発のボランティアに終わらない持続可能な取組につながる。</li><li>● 高大接続・産学連携については、<u>大学・企業・地域にとってどのようなメリットを提供できるのかを明確にする</u>ことが、持続可能な連携関係の構築に重要である。</li><li>● 生成AIは、<u>異文化理解や言語の壁を越えるための有効なツール</u>であり、正しい使い方を前提に、学習の初期段階の仮説形成や情報収集に活用していくべきである。</li></ul>
フォーリー委員	<ul style="list-style-type: none"><li>● 社会的責任や「何のために、誰のために取り組むのか」という目的意識を持った人材像を明確にすることが重要であり、<u>人物像に「グローバル・シチズンシップ（地球市民としての意識）」</u>を位置付けるべき。</li><li>● 学びの方法としては、<u>短期間で「調べる・やってみる・振り返る」を繰り返すスモールサイクルの学習が有効</u>であり、実践を通じて課題解決力やアントレプレナーシップを育成すべき。</li><li>● 国際性については、海外に行くことだけを意味するのではなく、<u>大阪にしながら世界とつながる視点や、多様な文化・背景を持つ人々と協働・共創する経験</u>を重視すべきである。</li></ul>

## 2. 新たな商業教育における学びの方向性

---

(第3回商業教育部会におけるご意見を踏まえたイメージ (案) )

## 2. 新たな商業教育における学びの方向性 (第3回商業教育部会におけるご意見を踏まえたイメージ(案))

### 大阪府立商業系高校を取り巻く状況

#### ■ 大阪府立商業系高校の状況

- 大阪府立商業系高等学校は4校(令和7年度)
- 商業科(淀商業、鶴見商業、住吉商業)においては、簿記、情報処理、マーケティングなどの専門教育を通じて、大阪の経済や産業を支える人材を輩出。卒業後の進路は49%が就職。(そのうちの半数は事務従事者)
- グローバルビジネス科(大阪ビジネスフロンティア)は、商業と英語の二つの専門教科を学び、高校大学7年間の接続教育を通じてビジネスのスペシャリストを育成。卒業後の進路は64%が四年制大学に進学。(ビジネス系資格を用いた推薦入試等活用)

#### ■ 国の動向

- 文部科学省  
「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)」
  - ・ AIに代替されない力として、例えば言語能力、情報活用能力、問題発見・解決能力や他者と協働する力などの基盤的な力を着実に育成。
  - ・ 情報を受動的に覚えるだけでなく、生徒が学ぶことの意識を実感しながら探究的・実践的に学びを進める学習観へ転換。
  - ・ 「生徒を主語にした」教育を進めることが必要不可欠。
- 経済産業省  
「2040年の就業構造推計」
  - ・ AI・ロボット等の利活用やリスクリング等により労働需要が効率化する一方で、職種・学歴・地域間では需給ミスマッチが生じるリスクがあり、事務職(約440万人)や文系人材(約80万人)が余剰、AI・ロボット等利活用人材(約340万人)を含む専門職や現場人材(約260万人)、理系人材(約120万人)が不足する可能性。

#### ■ 大阪府の動向

- 「大阪府立高校改革アクションプラン」
  - ・ DXによる産業の変革に向け、データサイエンス・AIに対応したカリキュラム設定。
  - ・ インバウンドの増加や大阪IR(統合型リゾート)を見据えた観光関連人材育成に向けた教育。
  - ・ 起業家・事業継承できる人材を輩出するための教育やオープンイノベーションの促進に向けた教育環境の整備。
- 「Beyond EXPO 2025~副首都として成長・発展をめざす万博後の成長戦略~」
  - ・ 大阪が強みを発揮できる分野
  - 【成長産業分野】  
ライフサイエンス、カーボンニュートラル、モビリティ、ロボット・AI、スタートアップ
  - 【観光分野】  
インバウンドの増、国内旅行者の増、リピート率の増、消費単価の増

### 大阪府学校教育審議会商業教育部会における審議

#### ■ 委員からのご意見(概要)

- ・ 「起業家そのもの」を育てるのではなく、「起業家精神」を育むことが必要。
- ・ AI技術の進展スピードを、どのようにキャッチアップしていくのか、未来の変化に対応できる人材像を明確に描くことが重要。
- ・ 社会とつながりながら実践的に学ばなから、自らの興味関心をもとに課題を発見し、他者と協働しながら解決に向けて取り組む姿勢を育んでもらいたい。
- ・ 成果と課題を振り返るためのデータ分析を行い、改善に向けた再アプローチを検討する「失敗から学ぶ姿勢」が必要。
- ・ 挑戦志向、成長志向、多様性を受け入れ他者を排除しない「インクルージョン」といった姿勢を育むことが大切。
- ・ 現代は極めて多様な社会であり、一国だけで物事を完結できない時代であることから、「グローバル・シチズンシップ」の視点を入れてもらいたい。

#### 大阪府の商業教育において育む人物像・資質能力について

人物像

- アントレプレナーシップを有する人
- AI技術の進展など、社会の変化に対応し続けられる人
- 自分の興味関心を出発点に学び続ける人
- グローバル・シチズンシップを有する人

資質  
・  
能力

- 自ら問いを立て、課題を見つけ・解決する力  
(課題発見・解決力)
- 一人では成しえない目標であっても、他者と協働して実現する力  
(コミュニケーション力・ファシリテート力)
- 膨大なデータの中から必要な情報を読み取る力  
(データ分析力・AI活用力)

## 2. 審議の概要②（商業教育において育む人物像や資質・能力を育成するために必要な経験や教育活動のあり方）

### 大阪府学校教育審議会商業教育部会における審議

#### 委員からのご意見(概要)

- ・「経験起点の学び」や、経験させることを重視した「行動を通じた学び」が重要。また、大阪ならではのフィールド（IR・地域産業等）を活用した探究的な学びが効果的。
- ・ 生徒一人ひとりの関心を深めることを出発点とし、課題に対して自ら考え、判断し、行動できるような教育が必要。
- ・ 問題発見→解決→協働→情報活用という一連の流れを意識した循環型のプログラム構築が重要であり、あわせて、このようなサイクルを短期間で数多く回すことが求められる。その際、失敗を許容できるプログラムや、ディスカッション中心の授業、多様な業界を疑似体験できるケーススタディなどを取り入れることが有効である。
- ・ 授業形態としては、ワークショップ型授業が重要であり、役割交代制を通じたスキル育成や、全員がリーダーを経験できる仕組みが必要である。あわせて、プレゼンテーション力やAI活用力の育成が重要となる。
- ・ 資格の活用にあたっては、体験を通して資格の必要性を自覚したうえで学習に入るプロセスが重要である。
- ・ 「クリティカルシンキング」と「クリエイティビティ」を横断的に育成していく視点が必要である。

#### ■ スモールサイクルを意識した実践の積み重ねによる「生きるビジネス感覚」の醸成(イメージ)

実践上のポイント サイクルは学年や学期に捉われず、「短期間」での活動を意識



\*サイクルのスタートはどの項目でもよい \*\*矢印の向きは一例



## 2. 審議の概要②（商業教育において育む人物像や資質・能力を育成するために必要な経験や教育活動のあり方）

### 各サイクルにおける取組み例(イメージ)

#### サイクルを運用する際の工夫

- 短期間で効率的に回すために、「アイデアソン」や「スタートアップウィークエンド」のような短期集中型の外部プログラム等の活用
- 生徒がどのようなビジネス系資格にチャレンジできるのか把握しやすくする「資格マップ」等の作成・活用
- グローバルな視点からの課題解決にむけて、多様な人々との協働場面を創出

#### 【主に育みたい資質・能力】

課題発見力

クリティカルシンキング

コミュニケーション力

データ分析・AI活用力

#### (取組み例)

- ・プラン通りに遂行できたか（自己評価）
- ・AIを活用したユーザーからの反応分析
- ・ファイナンスの観点からの採算性、継続可能性、ROI（投資利益率）の確認
- ・外部専門家等からの講評・助言（他者評価）
- ・獲得したい知識・技能の明確化
- ・経験の伝達や失敗のデータベース化
- ・近いセグメントやチャンネルへの横展開の検討

など

ふりかえる

調べる

サイクル全体で  
育みたい資質・能力

自律的に学び  
行動し続ける力

やってみる

#### (取組み例)

- ・企業を知る  
（企業見学、インターンシップ等）
- ・お金の流れを知る  
（専門家を活用した特別講義等）
- ・AI等を活用したリサーチ  
（生成AIを用いた企画立案や市場調査、データ分析による顧客理解ワーク）
- ・課題の自分ごと化、問いを立てる  
（身近な課題を把握し、課題を再定義する）
- ・地域課題の把握  
（地域活性をテーマに課題設定・情報収集）

など

#### 【主に育みたい資質・能力】

課題発見力

クリティカルシンキング

情報・AIリテラシー

#### 【主に育みたい資質・能力】

課題解決力

クリエイティブシンキング

ファシリテーション力

コミュニケーション力

#### (取組み例)

- ・ターゲットの課題を再定義
- ・限られた情報をもとに判断・意思決定を経験  
（予算・集客・設備など現実的な制約下での意思決定）
- ・プロジェクト推進チームの編成  
（広報、ペルソナ分析、提案資料作成、営業、会計など役割選択を通じて適性を可視化）
- ・大阪の産業・文化資産をテーマとして活性化にむけた検討  
（町工場、商店街、観光、ものづくり、食、IR…）

など

## 2. 審議の概要③ (外部連携や高大接続、教育環境のあり方)

### 大阪府学校教育審議会商業教育部会における審議

#### 委員からのご意見(概要)

##### 【外部連携・高大接続について】

- ・アントレプレナーシップ教育、高大接続、企業連携を一体で進める必要があり、外部リソース(企業・大学・起業コミュニティ等)との接続が重要。その際、商業高校がハブとなり、企業、大学、卒業生などが集うコミュニティを形成し、生徒が「まずはやってみる」環境の整備が必要。
- ・高校生が直接企業に入って活動するのはハードルが高いうえ、企業側の対応にも限界があることから、商工会議所、経済同友会、インキュベーション施設などの「中間支援組織」を活用した連携プログラムを構築すべき。また、企業連携において「会社見学だけ」といったインターンではなく、実務に基づくリアルな課題連携を行うべき。
- ・必ずしも物理的な施設(ハード)が必要とは限らないが、機能を担う人材や外部機関とネットワークを構築できる人材の配置が重要。

##### 【教育環境について】

- ・机が整然と並ぶスクール形式のような空間や壁で閉じられた教室ではなく、オープンな空間デザインとし、ビジネスが日常の中に自然に存在しているような環境や、異なるクラスの学年や生徒間のコミュニケーションが自然に生まれるような環境が必要。
- ・Wi-Fi環境やIT、ソフトウェア環境の充実が重要であり、IT連携や先端ツールに自由にアクセスでき、デザイン思考が育まれ、コミュニケーションが促進されるような環境が必要。

### 商業高校と外部リソースとの調整を担う「ビジネス教育インキュベーション機能(仮)」の実装(イメージ)

- 生徒・教員と、各種連携先(企業、スタートアップ、大学、自治体、卒業生…)をつなぐ機能を商業高校に実装し、生徒が安心して挑戦できる環境・教員が専門性を高めることができる環境を創出

企業・スタートアップ	… 実社会の課題提供、プロ視点の助言
大学・研究機関	… 専門的知見の提供、学問的サポート
自治体・地域コミュニティ	… 実践機会の提供、地域ニーズの共有
卒業生	… ロールモデルとしてのキャリア支援

- 外部人材を招聘できる人材や、生徒・教員の相談役となるチューター的役割のスタッフ(コーディネーター)を配置し、校内インキュベーション機能の維持や、プロジェクトの持続性を高めるとともに、一部の教員への依存リスクを回避
- 企業や大学等との継続的な連携のもと、生徒への授業や教員研修の実施等、生徒も教員もビジネスの専門的な知識・技能を学ぶことができる仕組みを構築



#### (仮)ビジネス教育 インキュベーション機能\*

\*インキュベーションとは、起業家やスタートアップ企業を支援し、事業の成功を後押しする取組みのこと。

外部人材を活用して、チューター的役割を担うコーディネータを校内組織の一員として配置し、生徒・教員の活動をサポート

##### (取組み例)

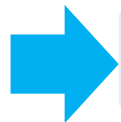
- 生徒プロジェクトの立案支援・進捗管理
- 生成AIやデータ分析などの先端ツールの活用指導
- 企業や大学等との継続的な連携のもと、生徒への授業や教員研修の実施 など

### 3. 大阪府教育委員会会議への経過報告

---

### 3. 大阪府教育委員会会議への経過報告

- 令和8年4月教育委員会会議(令和8年4月20日)において、商業教育部会におけるこれまでの審議概要を報告



大阪府の商業教育において育む人物像及び商業教育で育むべき資質能力を補足

\*朱書き部を新たに追加

#### 大阪府の商業教育において育む人物像・資質能力について

人それぞれの役割や強みを活かした協働、価値を生み出すために使える資産、お金の流れ、データの見方などの経済視点を意識しながら、身近な地域や社会の課題を題材に、解決策を考える学びを通じて、以下の人物を念頭に資質能力を育成。

人物像

- アントレプレナーシップを有する人
- AI技術の進展など、社会の変化に対応し続けられる人
- 自分の興味関心を出発点に学び続ける人
- グローバル・シチズンシップを有する人

資質  
・  
能力

- 自ら問いを立て、課題を見つけ・解決する力  
(課題発見・解決力)
- 一人では成しえない目標であっても、他者と協働して実現する力  
(コミュニケーション力・ファシリテート力)
- 膨大なデータの中から必要な情報を読み取る力  
(データ分析力・AI活用力)

(案)

今後の府立商業系高等学校のあり方について  
報 告

令和8年〇月〇日

大阪府学校教育審議会 商業教育部会

## 目次

はじめに	1
第1章 府立商業系高等学校の概要	2
1 学校配置について	2
2 府立商業系高等学校4校の特色ある取組について	3
3 卒業後の進路状況について	4
4 入学者選抜の状況について	5
第2章 府立商業系高等学校の現状と未来を見据えた課題認識	6
1 2040年の就業構造推計について	6
2 府の成長戦略に基づく対応と高校改革への対応について	6
第3章 今後の府立商業系高等学校のあり方	7
1 府の商業教育において育成をめざす人物像と資質・能力について	7
2 商業教育において育む人物像や資質・能力を育成するために必要な経験や 教育活動のあり方について	9
3 外部連携・高大接続について	11
4 大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育のあり方について	14
5 教員の役割及び専門性の育成について	15
6 教育成果の評価・可視化のあり方について	17
7 生徒・保護者・地域への丁寧な説明と理解形成について	18
8 教育環境・空間整備に関する留意点について	19
おわりに	21

## はじめに

大阪府(以下「府」という。)では、これまで「卓越性」「公平性」「多様性」を基に、時代や社会の変化、また、それに伴って多様化する教育ニーズに適切に応える府立高校をめざし、社会のニーズを踏まえた教育内容の充実と就学機会の確保を前提とした効果的かつ効率的な学校配置を両輪とし、活力ある学校づくりを進めてきた。とりわけ、府立商業系高等学校は、簿記・情報処理・マーケティングなどの専門教育を通じて、大阪の経済や産業を支える人材を輩出してきた。

一方、近年、AI・デジタル技術の急速な進展や、グローバル化、少子高齢化など、社会が急激に変化する中、学校教育においては、子どもたちが変化を前向きに受け止め、豊かな創造性を備え持続可能な社会の創り手として予測不可能な未来社会を自立的に生き、社会の形成に参画するための資質・能力を一層確実に育成することが求められる。

このような中、令和5年6月に閣議決定された、第4期教育振興基本計画においては、「社会に開かれた教育課程」の実現にむけて、外部リソースも活用した実践的な教育等を通じて、各高等学校の魅力化・特色化を促進し、生徒の学習意欲を喚起するとともに、地域、高等教育機関、行政機関等との連携を推進することが掲げられている。

府においても、ICTの進展やグローバル化、地域経済の変化により、求められる人材像も多様化していることから、持続可能な次世代の大阪の経済・産業の創り手・担い手の育成には、これまでの商業教育の枠組みに捕らわれず、大阪から世界に向けて新たなビジネスを創造する意欲を育むとともに、地域や企業の価値を理解し、次世代としてその責任を引き継ぐ意識と実践力を育てる商業教育が必要である。

これらのことから、令和7年12月19日、大阪府教育委員会より大阪府学校教育審議会に対し、「今後の府立商業系高等学校のあり方について」の諮問がなされた。大阪府学校教育審議会において諮問内容を検討したところ、審議のテーマである「大阪の発展を担う人材育成に向けた商業系高等学校の役割について」「これからの時代に応じた商業教育を実現する教育内容や教育環境のあり方について」は内容が専門的であることから、部会を設置して審議を進めることが望ましいとの結論に至り、令和8年1月30日に商業教育部会(以下「部会」という)を設置し、審議を進めてきた。

部会では、府立商業系高等学校の現状と未来を見据えた課題を整理し、今後の社会において必要とされる資質能力の育成と高大接続、大阪から世界で活躍する人材育成に向けた教育内容と教育環境について議論を重ね、今般、その内容を報告書として取りまとめた。

府教育委員会には、この内容をもとに府立商業系高等学校で学ぶ子どもたちが、大阪の、そして日本の未来を担う人材として社会で活躍していけるよう、商業教育の学びの更なる発展に取り組んでいただきたい。

## 第1章 府立商業系高等学校の概要

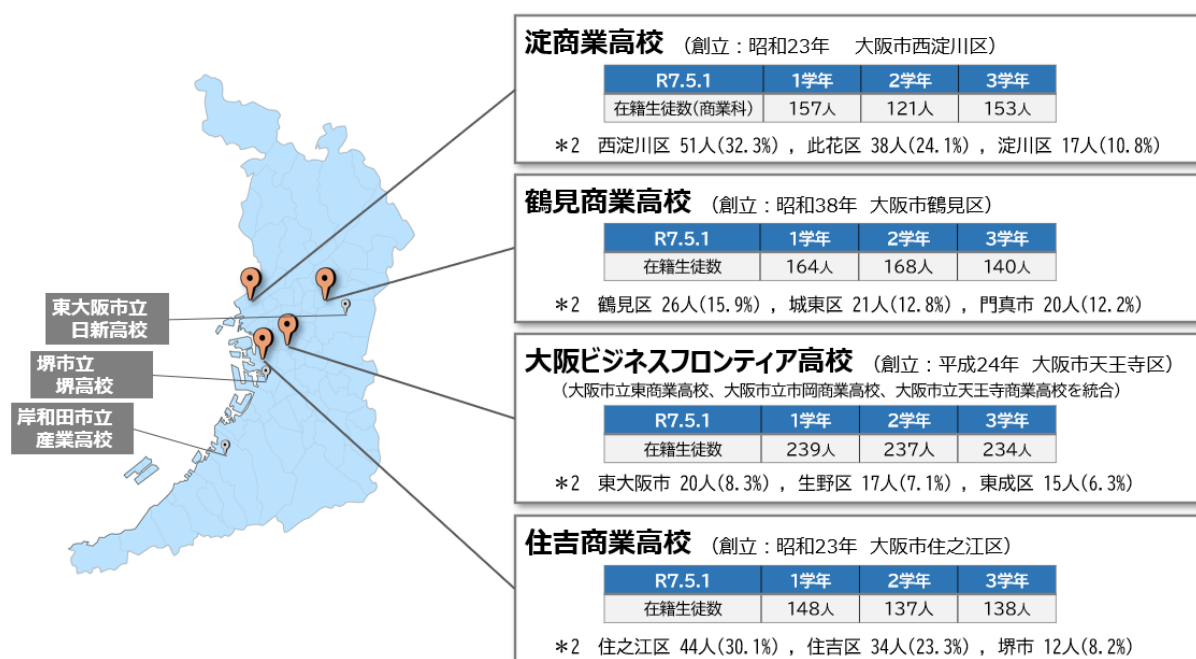
本章では、今後における府立商業系高等学校のあり方を検討するにあたり、府立商業系高等学校の現状について整理する。

### 1 学校配置について

現在、府内には、全日制課程の商業系の公立高校が7校設置されている(図1)。このうち、府が設置している商業系高等学校としては、大阪府立淀商業高等学校(以下「淀商業高校」という。)、大阪府立鶴見商業高等学校(以下「鶴見商業高等学校」という。)、大阪府立大阪ビジネスフロンティア高等学校(以下「大阪ビジネスフロンティア高等学校」という。)及び府立住吉商業高等学校(以下「住吉商業高等学校」という。)の4校である。

また、定時制の課程(昼夜間単位制)として、大阪府立中央高等学校においてビジネス科が設置されており、商業に関する学びが実施されている。

本部会においては、府立の全日制課程の商業に関する学科を設置する4校について主に審議を進めた。



\*1 全日制の課程のみ。定時制の課程(昼夜間単位制)中央高校にビジネス科を設置。

\*2 令和7年度入学者選抜(一般選抜)における行政区別志願者数(割合)の上位3行政区を記載。

(図1) 府立商業系高等学校(全日制の課程)の配置

## 2 府立商業系高等学校4校の特色ある取組について

府立商業系高等学校4校は、簿記・情報処理・マーケティングなどの専門教育を通じて、大阪の経済や産業を支える人材を輩出しており、「起業家教育」・「観光ビジネス」・「企業連携」等、各校で特色化した商業教育を展開している。

また、商業科を設置している3校については専門学校と、グローバルビジネス科を設置している1校については、四年制大学との連携を主に進めている。

以下、具体的に各校の特色等を整理する。

### ① 淀商業高等学校

同校は商業科と福祉ボランティア科を設置する学校であり、起業体験型授業「アントレプレナーチャレンジ」において、地域の企業等と連携した大規模販売実習(淀翔モール)での企画運営や商品販売を体験できるカリキュラムを実施している。

また、3年次には生徒の得意分野や進路目標に合わせたコース選択(会計コース・情報コース・流通コース)ができる。

### ② 鶴見商業高等学校

同校は商業科の単一学校を設置する学校であり、企業と連携した課題解決型学習として、「商品開発特別プログラム」を実施している。

また、地元企業と連携したパンや飲料水などの商品開発や販売実習を実施するとともに、コース等を設けず、生徒一人ひとりの進路や興味関心に対応した学びを構成できる選択科目を設置し、自己実現を見据えた学びの選択が可能な教育課程としている。

### ③ 住吉商業高等学校

同校は商業科の単一学校を設置する学校であり、1年次の授業「ライフプランニング」において、外部講師招聘等によりコミュニケーション力、分析力、プレゼンテーション力を育成している。

2年次から3つの専門コースでの学びを実施しており、スペシャリストコースでは大学進学や高度な資格取得、観光コースでは観光企画による地域活性化、ジェネラリストコースではビジネスの基本的な知識・技術を幅広く学習している。

### ④ 大阪ビジネスフロンティア高等学校

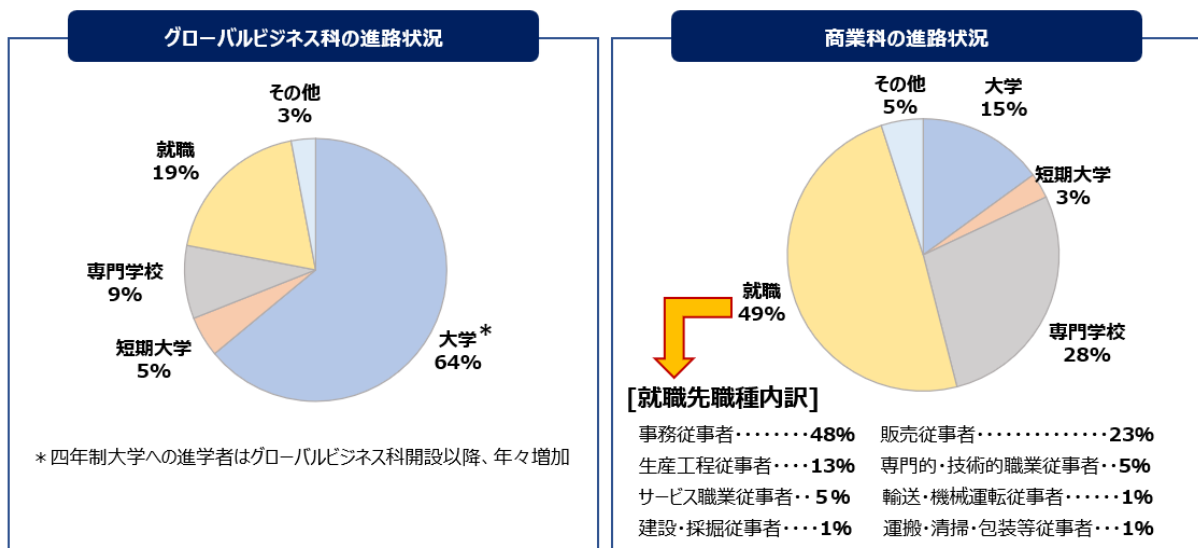
同校は全国初の英語とビジネスを専門的に学ぶ「グローバルビジネス科」を設置し、高大接続7年間の専門教育を通じて国際ビジネス社会で活躍できる人材を育成している。

高大接続7年間の専門教育として、大学や産業界と連携した実践的なビジネス体験ができる授業を展開している。

### 3 卒業後の進路状況について

大阪ビジネスフロンティア高等学校のグローバルビジネス科を卒業した生徒の進路状況については、企業等連携によるビジネス教育とビジネス系の資格を用いた特別入学枠制度を始めとする各種推薦入試を活用して、64%の生徒が四年制大学へ進学している（令和6年度時点）。就職する生徒は19%であり、開校以降、減少傾向にある。

商業科を卒業した生徒の進路状況については、約半数の生徒が就職しており、就職者の内、事務従事者が48%、販売従事者が23%、生産工程従事者が13%となっている。四年制大学への進学は15%となっており、大阪ビジネスフロンティア高等学校同様、ビジネス系の資格を用いた推薦入試等で進路を実現している。



(引用元) 文部科学省 商業に関する調査

(図2) 府立商業系高等学校における卒業後の進路状況

#### 4 入学者選抜の状況について

淀商業高等学校、鶴見商業高等学校及び住吉商業高等学校においては、直近5年間の志願倍率が1倍を下回る傾向にある。

一方、大阪ビジネスフロンティア高等学校においては、直近5年間において志願者数が募集人員を満たしている。

また、大阪ビジネスフロンティア高等学校のグローバルビジネス科を志願する中学生は、府内全域から集まる傾向にあり、商業科を設置する淀商業高等学校、鶴見商業高等学校、住吉商業高等学校については、学校周辺の中学校から志願する傾向にある。

\* 令和3年度以前は大阪市立。令和4年度より大阪府に移管

選抜年度	大阪府公立高等学校 前期選抜の募集人員拡大					大阪府公立高等学校 入学者選抜機会の原則一本化									
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
淀商業 (商業科第一志望のみ)	1.26	1.19	1.11	1.12	0.99	1.05	0.98	0.78	1.09	0.91	0.89	0.86	0.69	0.97	
鶴見商業	1.25	1.00	1.11	1.04	1.01	1.25	0.99	0.99	0.83	0.77	0.80	0.88	0.96	0.81	
住吉商業	1.38	1.01	1.22	0.94	1.08	0.93	0.94	0.87	0.82	0.86	0.93	0.88	0.87	0.72	
大阪ビジネス フロンティア	1.71	0.92	1.06	1.09	1.06	1.07	1.10	0.99	0.98	1.10	1.07	1.09	1.26	1.09	

最近5年間の状況（一般選抜）					
選抜年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
淀商業 (商業科第一志望のみ)	<b>0.91</b> (182/200)	<b>0.89</b> (178/200)	<b>0.86</b> (172/200)	<b>0.69</b> (138/200)	<b>0.97</b> (155/160)
鶴見商業	<b>0.77</b> (153/200)	<b>0.80</b> (160/200)	<b>0.88</b> (176/200)	<b>0.96</b> (192/200)	<b>0.81</b> (162/200)
住吉商業	<b>0.86</b> (172/200)	<b>0.93</b> (186/200)	<b>0.88</b> (176/200)	<b>0.87</b> (174/200)	<b>0.72</b> (144/200)
大阪ビジネス フロンティア	<b>1.10</b> (265/240)	<b>1.07</b> (256/240)	<b>1.09</b> (262/240)	<b>1.26</b> (303/240)	<b>1.09</b> (262/240)

上段：倍率 下段：(志願者数/募集人員)

(図3)府立商業系高等学校の志願倍率の状況

## 第2章 府立商業系高等学校の現状と未来を見据えた課題認識

### 1 2040年の就業構造推計について

「2040年における就業構造推計(改訂版)」(経済産業省 2026年3月)<sup>1</sup>では、少子高齢化による人口減少に伴って労働供給は減少するものの、AI・ロボットの活用促進やリスキリング等による労働の質の向上に伴い、不足分をカバーできるとされている。

一方、現在の人材供給のトレンドが続いた場合は、職歴間・学歴間によってミスマッチが発生するリスクがあると示されている。

特に事務が437万人、府においても31.3万人が供給過多になるといわれており、これまで商業科を卒業した生徒の多くが従事していた分野が2040年の就業構造推計によると供給過多になることが予測されている。

一方、AI・ロボット等の活用を担う人材が大きく不足することが見込まれている。

### 2 府の成長戦略に基づく対応と高校改革への対応について

府では、令和8年3月に「Beyond EXPO 2025～副首都として成長・発展をめざす万博後の成長戦略～」を策定し、「経済成長」「都市力の向上」に加え、人材の確保・育成という「人の集積」の好循環サイクルを定着・加速化させることとしている。

また、府教育庁では、府立高校改革を推進していくため、上記就業構造推計も含め、2040年を見据えて今取り組むべき改革を取りまとめた「府立高校改革アクションプラン」を令和7年11月に策定した。府立商業系高等学校についても、例えば、中学校卒業段階での高等教育機関への進学ニーズの高まりにより普通科傾向が強まる中、特に商業科を設置している3校の卒業後の進路イメージが就職となっており、志願者数が伸び悩んでいる状況にあることや、簿記や情報処理などのビジネス系の資格が推薦の条件となっている四年制大学が多く、資格取得のみを目的とした教育になりがちであるといった現状を踏まえ、時代の変化に即した学びの変革を行っていくこととしている。

国においても、令和8年2月に「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)」を策定し、2040年に向けた高校の姿として、「不確実な時代を自立して生きていく主権者として、AIに代替されない能力や個性の伸長」、「我が国や地域の経済・社会の発展を支える人材育成」、「一人一人の多様な学習ニーズに対応した教育機会・アクセスの確保」の3つの視点を重視し、更なる高校改革を進めていくとしている。

こうした現状と未来を見据えた課題認識のもと、府立商業系高等学校において、次世代の大阪の経済・産業の創り手・担い手の育成に向けた商業教育への転換が必要である。

---

<sup>1</sup> 経済産業省 Web ページ

[https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin\\_kijiku/pdf/030\\_s02\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/030_s02_00.pdf)

### 第3章 今後の府立商業系高等学校のあり方

本章では、前章における整理を踏まえ、今後の府立商業系高等学校のあり方についてとりまとめる。

#### 1 府の商業教育において育成をめざす人物像と資質・能力について

##### (1) 府の商業教育において育成をめざす人物像

近年、AI 技術の急速な進展やデジタル化の加速、グローバル化の深化により、社会や産業の構造は大きな転換期を迎えている。これまで日本社会を支えてきた「正解のある仕事」「安定した進路モデル」は急速に揺らぎ、将来を見通すことが困難な、いわゆる VUCA の時代が常態化している。とりわけビジネスの現場では、業務の効率化や自動化が進む一方で、課題を設定し、意思決定し、新たな価値を生み出すことのできる人材の重要性が一層高まっている。

このような時代背景のもと、商業教育においては、単に知識や技能を身につけることにとどまらず、自ら考え、行動し、学び続ける力を備えた人材の育成が強く求められている。

府の商業教育がめざす人物像は、次のように整理される。

##### ① アントレプレナーシップを有する人

ここでいうアントレプレナーシップとは、必ずしも起業家になることを意味するものではなく、変化を前向きに受け止め、現状疑問をもち、失敗を恐れずに挑戦しながら、新たな価値を生み出そうとする姿勢や行動力を示す。企業や地域社会、さらには公共の場においても、このような姿勢で行動する人材は、組織や社会の持続的な発展を支える原動力となる。

##### ② 社会の変化に対応し続けられる人

AI やデータ活用は、今後あらゆる産業や職業において必要不可欠なスキルとなる中、技術そのものは急速に進化し続けるため、特定のツールや手法を一度身につけただけでは対応しきれないものではない。変化の本質を捉え、必要に応じて自らの知識やスキルを更新し続ける「キャッチアップ力」や「学び直す力」こそが、長期的なキャリア形成において不可欠となる。

##### ③ 自分の興味・関心を出発点に学び続けられる人

これまでの画一的な進路観や学習モデルでは、「何のために学ぶのか」が見えにくく、生徒が受動的になりがちであった。しかし、予測不可能な時代においては、正解を与えられるのを待つのではなく、自ら関心をもったテーマを起点として問いを深め、学びを広げていく姿勢が求められる。自分の「好き」や「関心」を原動力とした学びは、生涯にわたって学び続ける力につながる。

##### ④ グローバル・シチズンシップを有する人

グローバル・シチズンシップとは、身近な地域から地球共同体まで、多層的なコミュニティの不可欠な一員であるという自覚を持ち、相互に依存し合う社会に対して倫理的責任と正

義の視点に基づき行動する市民性を意味する。ユネスコ等でも、単なる知識習得ではなく、人類という一つのコミュニティを脅かす不平等や環境搾取に対し、自らのビジネスや社会活動がどのように加担し、またその再生にいかに関与できるかを批判的に考察する力を重視している。商業教育においても、経済活動を単なる利益追求の手段とせず、コミュニティの未来を創り出す当事者として、公正で持続可能な社会の形成に主体的に参画する資質・能力を育成することが求められる。

## (2)府の商業教育において育成をめざす資質・能力

前述の人物像を育むために商業教育で育成すべき資質・能力を、次の三つに整理した。

### ① 自ら問いを立て、課題を見つけ、解決する力(課題発見・解決力)

正解が一つではない社会においては、表面的な問題への対処ではなく、「そもそも何が課題なのか」「何をめざすべきなのか」を問い直す力が不可欠である。ビジネスや地域の現場を題材としたケーススタディや探究的な学びを通じて、問題の本質を捉え、試行錯誤を重ねながら解決策を見いだす経験が重要となる。

### ② 一人では成しえない目標であっても、他者と協働して実現する力

(コミュニケーション力・ファシリテート力)

現代の課題は複雑化しており、個人のみで解決することは困難である。多様な立場や考えをもつ人々と対話し、意見を引き出し、合意形成を図りながらプロジェクトを進める力は、学校内外のあらゆる場面で求められる。協働を通じて学ぶ経験は、社会に出た後の実践力へと直結する。

### ③ 膨大なデータの中から必要な情報を読み取る力(データ分析力・AI 活用力)

データや AI は、意思決定や課題解決を支える強力なツールである一方、使い方を誤れば判断を誤るリスクもはらんでいる。情報を鵜呑みにせず、根拠や前提を問い直す批判的思考(クリティカルシンキング)と組み合わせ、データを適切に活用し、自らの判断に生かす力の育成が必要である。

## 2 商業教育において育む人物像や資質・能力を育成するために必要な経験や教育活動のあり方について

### (1) スモールサイクルの学び

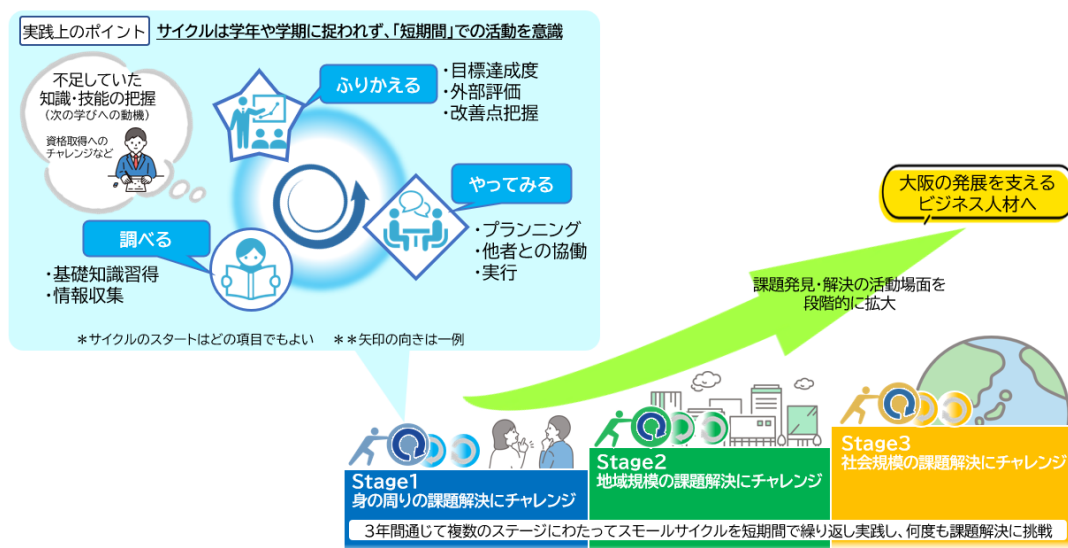
仮説と実践、検証を短い単位で繰り返す「スモールサイクル」の学びが重要である。このサイクルは、単なるPDCAの形式的な反復ではなく、生徒自身が課題に気づき、主体的に行動し、学びを深めていくためのプロセスである。

学年単位で完結する大きなプロジェクトではなく、数週間から1か月程度の短い期間で、「課題を見つける－仮説を立て、行動してみる－結果を振り返り－次の行動につなげる」といった一連の流れを繰り返し経験することにより、生徒は試行錯誤を恐れずに挑戦する姿勢を身につけていく。この過程において、失敗は否定されるものではなく、次の改善へとつながる重要な学習資源として位置づけられる必要があり、そのような学習形態の構築が必要である。

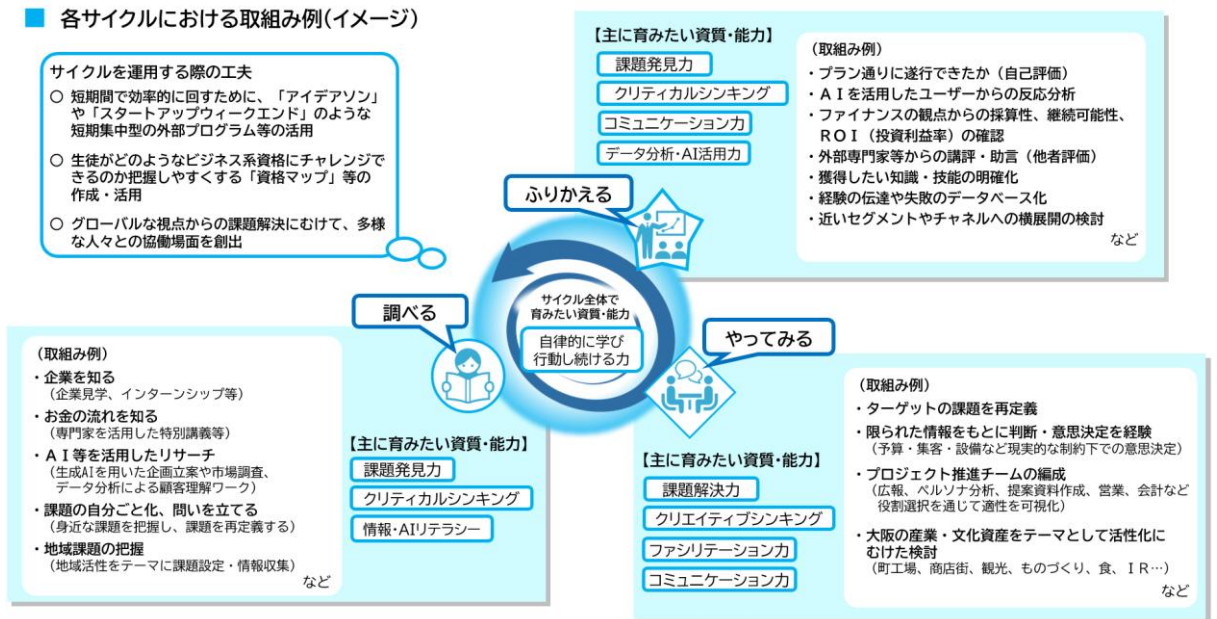
また、短期間で試行錯誤を繰り返す「スモールサイクル」の学びの実践を、生徒の理解や関心の深まりに応じて段階的に発展させていく。

具体的には、Stage1では、生徒が課題を自分ごととして捉えやすい「身の回りの課題」を題材とし、課題発見や仮説検証といった基礎的なプロセスを経験する。その上で、Stage2では、地域産業や企業、地域社会と連携した取組へとフィールドを広げ、身近な課題が地域全体と結びついていることを理解しながら、より社会に即した課題解決に挑戦する。さらに、Stage3では、それまでの学びを土台として、社会課題や国際的な視点を意識した取組へと発展させ、視野を地域から社会へと広げながら価値創出を考える学びへとつなげていく。

このように、課題を自分ごと化しやすい身近なテーマから出発し、地域、社会へと活動のフィールドを段階的に拡張しながらスモールサイクルを繰り返すことで、生徒が無理なく挑戦を重ね、学びを深化させていくことが必要である。



(図4)スモールサイクルの学びを意識した「生きるビジネス感覚」の醸成イメージ



(図5)スモールサイクルにおける取組み例(イメージ)

## (2)実社会を縮図として捉えた探究・プロジェクト型学習(PBL)

育成すべき資質・能力を実感に伴って身につけるためには、教室内で完結する学びでは不十分であり、地域や企業、社会が抱える実際の課題を題材とした探究的・プロジェクト型学習を通じて、生徒が「本物の相手」と向き合いながら学ぶことが重要である。

とりわけ商業教育においては、「課題解決という社会的価値の視点」・「会計・財務・採算性といった経済的視点」を両立させて学ぶ経験が不可欠であり、単なるボランティア的活動に終始しないよう、ビジネスとしての持続可能性を考える視点を組み込むことが求められる。CSV(Creating Shared Value)<sup>2</sup>\*2の考え方などを踏まえ、社会課題と経済活動を結びつける思考を育成することが、商業系の高校ならではの学びとして期待される。

## (3)アントレプレナーシップを育む体験的プログラムの充実

商業教育において、アントレプレナーシップを育成するためには、座学だけでなく、短期集中的な体験型プログラムが有効である。特定の課題やテーマの下、参加者がチームを組んで限られた時間の中で集中的に議論し、課題発見からアイデア創出、仮説検証、事業案の構築を経て成果をアウトプット・発表まで一貫通貫で経験する取り組みは、生徒のオーナーシップや挑戦意欲を大きく高める効果がある。

こうした体験を通じて、生徒は「知っている」状態から「やってみる」段階へと踏み出し、自らの行動が次の学びを生み出すという感覚を身につけていく。

<sup>2</sup> 企業や組織が社会的課題の解決を、経済的価値の創出と両立させることで、社会価値と経済価値を同時に高めていく考え方

#### (4)グローバル・シチズンシップを育む多様性と越境の経験

商業教育において、グローバル・シチズンシップを育成するためには、異文化・異世代・異なる背景をもつ人々との継続的な交流や海外とのオンライン連携、国際観光・流通・サービス産業等の現場における実務を意識した体験的な学習活動、英語や AI をツールとして活用する学びが重要である。

大阪という国際性を有する都市の特性や今後の統合型リゾート大阪 IR の開業などを踏まえ、身近な国際環境を学びに取り込むことも有効な教育活動の一つとなる。

#### (5)AI・データを活用した思考力・判断力と専門性等の育成

AI やデータ活用は、今後の学びに不可欠な基盤である一方、それらを鵜呑みにせず、適切に使いこなすためには、クリティカルシンキングを土台とした教育が必要である。

生成 AI を活用して情報収集や仮説形成を行いつつ、情報の正確性や前提を問い直す力、データを意思決定に活用する力を育成することで、生徒は膨大な情報の中から本質を見抜く力を身につけていく。AI についても「正しい使い方を学びながら使う」経験を重ねることが重要であり、スモールサイクルの学びが有効に機能する。

また、AI やデータ活用の進展により、これまでの事務業務の需要は今後縮小が見込まれる一方、会計的な視点をもち、AI が分析した数値の妥当性を判断し、業務改善や新たな提案につなげられる人材の重要性は引き続き高い。加えて、専門的な実務能力を可視化・定着させる手段として資格取得の意義は大きい。中小企業の人材育成の観点からも、こうした実務力と判断力を兼ね備えた人材の育成が求められている。

#### (6)まとめ

これからの商業教育においては、知識伝達型の教育から、経験を通して学びを深める教育への転換が不可欠である。

スモールサイクルによる探究、実社会とつながるプロジェクト、多様性と国際性に触れる体験、AI を活用した思考の深化を有機的に組み合わせることで、生徒が自ら学び続ける力を身につけ、将来にわたり社会に貢献し続ける人材へと成長していくことが期待される。

### 3 外部連携・高大接続について

#### (1)外部連携による学びの質の向上

##### ① 外部連携の意義と基本的な考え方

商業教育における外部連携は、単発的な企業見学や形式的なインターンシップにとどまらず、実社会の課題と向き合い、価値を創出する学びを支える連携とすべきである。

企業、スタートアップ、地域団体、経済団体、大学等は、それぞれ異なる知見や資源を有しており、生徒が多様な立場の大人と関わることで、課題の捉え方や意思決定のプロセスを実地で学ぶことができる。こうした関わりは、生徒にとって社会を「知識として知る」機会ではなく、「実感として理解する」機会となり、アントレプレナーシップや協働する力の育成に大きく寄与する。学校単独で完結する教育から脱却し、社会・産業界・大学等と有機的につ

ながる学びの構造を構築することが肝要である。

一方で、学校が個別に多数の企業や組織と連携を構築することは、教員の負担や運営面での困難を伴う。そのため、学校と企業を繋ぐハブ機能を有する行政機関や商工会議所等の経済関連団体、インキュベーション施設などの中間支援組織を活用し、多様な主体を束ねる仕組みを通じて連携を進めるなど、既存組織を有効に活用することが求められる。

## ②「相互メリット」に基づく持続可能な連携の構築

外部連携を一過性の取組に終わらせないためには、各主体が連携する意義、必要性等を明確にすることが不可欠である。

一例として、大学・研究機関にとっては、府立商業系高等学校が取り組むビジネス課題が研究成果の社会実装の場となり得ること、また意欲ある生徒を早期に発掘できる点が利点となる。

企業やスタートアップにとっては、新しい発想に触れる機会や若者の価値観を直接知る機会、小規模な実証実験の場としての活用が想定される。

このように、学校が一方向的に支援を受ける立場に立つのではなく、府立商業系高等学校自身が「社会に開かれた価値創出の場」となることが、持続可能な外部連携の前提条件となる。

## (2) 高大接続による学びの連続性の確保

高大接続については、単に進学を円滑にするための制度的連携にとどまらず、高校での探究的な学びを大学・社会へと発展させる連続的な学習プロセスとして位置づけるべきである。

高校段階で生徒が立てた問いは、学校内だけでは深めきれない場合も多い。その際、大学との連携によって専門的な知見や研究リソースにつなぐことで、探究の「行き止まり」を解消し、学びを次の段階へと接続することが可能となる。社会実装型の高大連携により、高校生が大学や企業のプロジェクトに一人の挑戦者として参加する経験は、生徒の主体性や自己効力感を大きく高めることが確認されている。

また、高校段階から大学の学びに触れることは、進学を「安定の4年間」として捉えるのではなく、「何を学び、何を実現したいのか」を基点に進路を考える契機となり、目的意識の醸成にもつながる。

## (3) 外部連携・高大接続における人材を中心とした連携体制の重要性

外部連携・高大接続を実効性のあるものとするうえで、最も重要な要素は人の存在である。教員だけでなく、外部人材やコーディネーター、ファシリテーターといった役割を担う人材が、生徒・教員・外部機関をつなぐ「橋渡し役」として機能することが不可欠である。

そのため、府立商業系高等学校と外部リソースとの調整を担う「ビジネス教育インキュベーション機能(仮)」が今後、求められる。

具体的に「ビジネス教育インキュベーション機能(仮)」が担う役割としては、

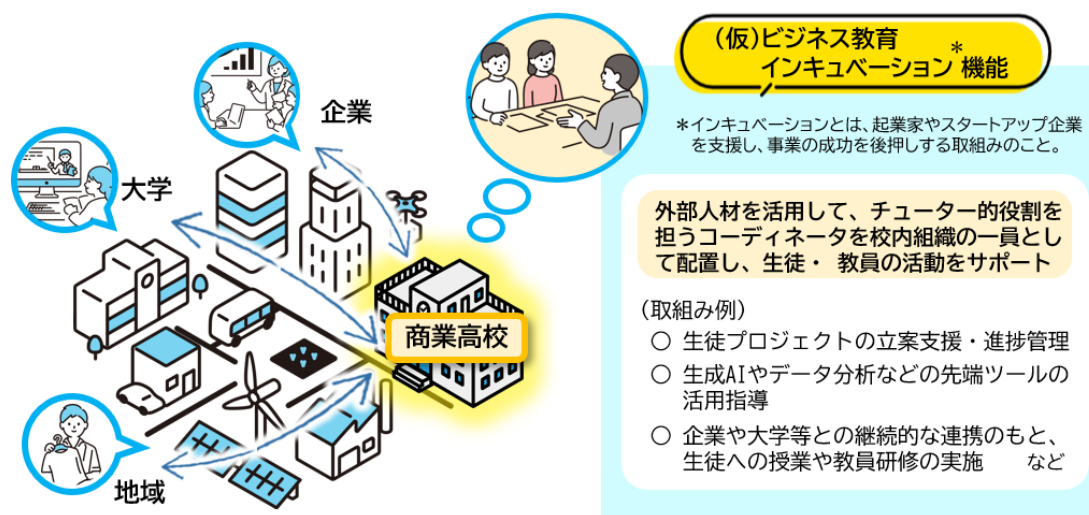
・生徒・教員と、各種連絡先(企業、スタートアップ、大学、自治体、卒業生等)をつなぎ、

生徒が安心してビジネスを通じた課題解決に挑戦できる環境や教員が専門性を高めることができる環境を創出

企業・スタートアップ	実社会の課題提供、プロ視点の助言
大学・研究機関	専門的知見の提供、学問的サポート
自治体・地域コミュニティ	実践機会の提供、地域ニーズの共有
卒業生	ロールモデルとしてのキャリア支援

- ・外部人材を招聘できる人材や、生徒・教員の相談役となるチューター的役割のスタッフ(コーディネーター)を配置し、校内インキュベーション機能の維持やプロジェクトの持続性を高めるとともに、一部の教員への依存リスクを回避
- ・企業や大学等との継続的な連携のもと、生徒への授業や教員研修の実施等、生徒も教員もビジネスの専門的な知識・技能を学ぶことができる仕組みの構築を行うことが想定される。

上記「ビジネス教育インキュベーション機能(仮)」を実装していくために、学校に同機能を担う拠点施設を整備すべきという意見と、ハード整備については、目的や運営体制を十分に整理したうえで慎重に検討すべきという意見があり、ハード整備に先立ち、機能を担う人材とネットワークの構築を優先することが現実的であるとの意見もあったことから、府教育委員会にはこれらの意見も踏まえ、検討を進められたい。



(図6)商業高校と外部リソースとの調整を担う「ビジネス教育インキュベーション機能(仮)」の実装(イメージ)

#### (4)まとめ

外部連携・高大接続は、商業教育の質を高めるための補助的手段ではなく、生徒が社会とつながりながら学び続ける力を育成するための基盤である。

大学・産業界を巻き込み、相互に価値を提供し合う関係を構築することで、府立商業系高等学校を知識習得の到達点とするのではなく、行動や挑戦を通じた次の学びへとつながる「出発点」として機能することが期待される。

#### 4 大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育のあり方について

##### (1)「世界で活躍する」の再定義と教育の方向性

「世界で活躍する」とは、必ずしも海外に移動することそのものを示すのではなく、「国際的に通用するサービスやビジネス、社会的価値を創出していく」ことである。

グローバル市場では、多様な文化や価値観が交錯し、正解が存在しない状況の中で意思決定が求められる。そのため、世界で活躍するために不可欠なのは、語学力のみならず、異なる前提や価値観を前向きに受け止め、粘り強く行動できる「異文化レジリエンス」であると言える。

商業教育におけるビジネス教育は、このような素養を身につけるための基盤として位置づけられ、知識習得型から、実践と振り返りを重ねる経験重視型の学びへの転換が図られるべきである。

##### (2)大阪を起点とした課題解決と価値創造の学び

世界規模の課題に直接取り組むことは、高校生にとって容易ではない。しかし、大阪という都市は、インバウンド対応や多文化共生といった多様性を活かした都市の発展や価値創出の取組をはじめ、観光・統合型リゾート(IR)を見据えた国際ビジネス、ものづくりや中小企業を含む地域産業、外国人観光客や在住外国人との交流機会など、世界とも結びつく具体的な学習素材を内包しており、身近な課題から世界へと視野を広げる学びを展開することが可能である。

日常生活や地域社会、大阪の産業・都市機能を題材として課題を発見し、解決策を検討・実践するプロセスは、大阪が今後の成長産業として位置付ける観光・統合型リゾート(IR)など、世界と結びつく要素があり、世界の課題解決へと発展させることが可能な思考様式を育む。大阪をフィールドに調べる、やってみる、振り返るというスモールサイクルを繰り返すことで、海外市場を意識した新たなビジネスの検討、異なる価値観を理解したコミュニケーションなど、国や地域が変わっても求められる課題解決のあり方を身につけ、国際的な場面で活用できる力を培っていく。

##### (3)グローバル・シチズンシップを土台としたビジネス教育に

大阪から世界で活躍する人材を育成する上では、グローバル・シチズンシップの理念のもと、利益追求のみを目的としたビジネス観から脱却し、「何のために、誰のために価値を創出するのか」という目的意識をもつことが重要である。

生徒は、多様な文化的背景をもつ人々との協働、社会課題と経済活動を両立させる CSV の視点、寛容性や当事者意識を育む学びを通じて、大阪という地域に立脚しながらも、世界共通の倫理観や価値観を備えたビジネス観を形成していく。

#### (4)多様性に触れる体験と越境の学び

異文化レジリエンスや国際感覚は座学のみで育成することは困難であり、実際に多様性に触れる体験の積み重ねが不可欠である。他校や国際的な視点を有する大学との交流、国内在住外国人との協働、海外とのオンライン連携など、年齢や文化的背景の異なる人々と対話する機会を継続的に設けることが重要である。

また、英語についても、完璧な運用能力をめざすのではなく、翻訳アプリ、生成 AI をツールとして活用しながら意思疎通を図る実践的能力を育成していくことが必要である。

#### (5)世界の最前線に触れる経験の意義

生徒自身が、世界を遠い存在ではなく自分たちの生活や将来と繋がっている現実として捉え直し、主体性(オーナーシップ)を持って行動する姿勢を身につけるため、最先端の技術やビジネスが集積し、失敗を恐れず挑戦を続けている人々や、その挑戦と革新が日常的に行われている環境に触れる経験が重要である。そうした人々の考え方や行動に触れることで、生徒は自らの視野を広げるとともに、社会と関わりながら自分も行動してみようとする意識を醸成していく。

#### (6)まとめ

大阪から世界で活躍する人材を育成するビジネス教育とは、特定の進路や成果をゴールとするものではなく、変化の激しい社会の中で、自ら価値を創造し続ける力を育む教育である。

大阪という地域に根差しながら、世界規模の課題に挑み、多様な他者と協働し、社会と経済の双方に価値を生み出す力を備えた人材を育成することが、今後の商業教育に求められる役割である。

### 5 教員の役割及び専門性の育成について

#### (1)教員の役割の転換 「教える人」から「教え、その学びを支える人」へ

従来の商業教育では、知識や技能を体系的に教えることが教員の主たる役割とされてきた。しかし、社会の変化が激しく、正解が一つに定まらない時代においては、生徒自身が問いを立て、試行錯誤しながら学びを深めていくことが重視される。

このような学びを支えるため、教員には、知識を一方向的に伝える存在から、「生徒の思考や対話を促すファシリテーター」、「課題に向かうプロセスに寄り添う伴走者」、「外部人材や大学、企業等とつなぐコーディネーター」としての役割が求められる。生徒が「正解を教えてください」姿勢から脱却し、自ら考え行動できるよう、生徒の学びを支え、つなぎ、導くことが、今後の商業教育における教員の重要な役割である。

#### (2)探究・プロジェクト型学習を支える専門性の必要性

探究的なビジネス教育やプロジェクト型学習を実施するためには、教員にはこれまで以上に幅広い専門性が求められる。具体的には、課題発見・解決のプロセスを理解し、仮説検証型の学びを設計・評価する力や、多様な意見を引き出し、対話を構造化するファシリテーション力

が不可欠である。

商業教育の特性である、人(人材や組織の動き)、モノ(商品・サービス)、カネ(会計・財務・資金の流れ)、情報(データ・AI)といったビジネスに関わる基本要素を関連づけながら、企業活動や地域経済の成り立ち、社会課題の解決にどのようにつながっているかを扱うことが求められる。そのため、教員自身が会計や財務、データ活用、AIなどの知識や技術を継続的に学び直し、変化する社会や産業の動向を踏まえた学びを生徒に提示していくことが重要である。

また、教員が学び続ける姿勢を体現することそのものが、生徒にとって大きな学びとなる。

### (3)外部人材との協働による教員の専門性の補完

前述の教員が果たすべき役割や専門性を、すべて教員だけで担いながら教育を行っていくことは現実的ではない。そのため、大学教員、企業人、専門家等の外部人材が関与し、教員と役割を分担しながら教育を進めていくことが不可欠である。

教員は、生徒と外部人材との学びをつなぐ「ゲートウェイ」として機能し、専門的助言や実践的知見については外部の力を適切に活用する。そのためにも、「3 外部連携・高大接続について」で示したように、外部人材を適切にコーディネートできる体制づくりや、教員が安心して外部と協働できる組織的な仕組みが求められる。

### (4)教員の学び直しと専門性向上を支える仕組み

急速に進展する AI 技術やビジネス環境の変化に対応するためには、教員自身が専門分野の知識や指導力を継続的に更新し、深化させていくための仕組みを整備することが重要である。大学や大学院における科目履修や研究への参画、企業や地域と連携した実践的研修、実務経験者との共同研究などを通じて、教員の専門性を体系的に高めていくことが望まれる。

そのため、こうした専門性向上を、個々の教員の自己努力に委ねるのではなく、府の制度として位置づけ、計画的な研修機会の確保、大学・企業等への派遣研修の実施、研修や研究に充てる時間の確保など、時間的・環境的な保障を行うことが、今後の商業教育の質を左右する重要な要素となる。

### (5)教員の負担軽減と評価への配慮

探究的・実践的な商業教育を推進するにあたっては、教員の負担が過度に増大しないよう十分な配慮が必要である。プロジェクト運営や外部連携には時間と労力を要するため、ICTの活用や業務分担の工夫により、授業準備や連携調整に集中できる環境を整備することが重要である。

また、新たな教育に挑戦する教員の取組が正当に評価され、組織として共有される仕組みを構築することで、教員が安心して挑戦できる文化を育てていく必要がある。

### (6)まとめ

商業教育における教員の役割は、今後ますます高度化・多様化していく。その中で重要なのは、教員に過度な負担を求めるのではなく、外部と協働しながら学びを支える専門職として

の教員像を明確にし、組織として支えていくことである。

教員の専門性の育成と働き方への配慮を両立させることが、商業教育改革を持続可能なものとし、生徒が主体的に学び続ける力を身につけるための前提条件となる。

## 6 教育成果の評価・可視化のあり方について

### (1) 結果偏重からプロセス重視への評価観の転換

これまでの学校教育では、定期考査や資格取得といった成果が学習評価の中心となってきた。一方、新たな商業教育が本質的な学びを実現する上で重視するのは、正解のない課題に向き合い、自ら問いを立て、試行錯誤を重ねながら価値を創出する力を育成することである。

そのため、教育成果の評価においては、「課題をどのように発見したか」、「仮説を立て、検証する過程でどのような工夫をしたか」、「仲間や外部とどのように協働したか」、「失敗や困難から何を学び、次にどう生かしたか」といった学びのプロセスそのものを適切に捉え、評価することが重要である。結果の成否のみで評価するのではなく、挑戦の質や学びの深まりを重視する評価観への転換が求められる。

### (2) 多様な評価手法の組み合わせによる成果把握

商業教育では、従来からの学力評価や資格取得の意義を否定するものではなく、これらを基礎として活用しつつ、探究的な学びに対応した評価手法を組み合わせることが適切である。

具体的には、「プロジェクト成果物や発表内容」、「活動記録や振り返りレポート」、「ポートフォリオによる学習の蓄積」、「教員や外部指導者による形成的評価」などを通じて、生徒一人ひとりの成長を多面的に捉えることが考えられる。こうした評価は、正確さや再現性だけでなく、生徒自身が自らの学びを言語化し、振り返る機会を提供するものとして位置づけることが重要である。

### (3) 成果発表と「見える化」による学びの社会的共有

教育成果を「学校内で完結させない」ことの重要である。探究やプロジェクトの成果を、成果発表会や公開型の発信を通じて社会と共有することは、生徒の学習意欲を高めるとともに、教育の可視化につながる。

第三者に伝えることを前提とした成果発表は、実社会に近い評価の場となりうるものであり、生徒にとって、「思考の整理力」、「プレゼンテーション力」、「他者からのフィードバックを受け止める力」を育成する機会となる。また、保護者や地域に対しても、生徒の成長を具体的に示す有効な手段となる。

### (4) 評価を通じた学びの質の向上と改善サイクル

教育成果の評価は、選別や序列化を目的とするものではなく、次の学びをより良いものにするための手掛かりとして機能させることが重要である。教員が評価結果を基にカリキュラムや指導方法を振り返り、改善につなげることで、教育全体の質を高めていくことが可能となる。

また、生徒自身が評価結果を振り返ることで、自らの成長を自覚し、次の挑戦に向かう内発的動機づけが促される。このように、評価は教員と生徒双方にとっての学びの循環を支える装置として位置づける必要がある。

#### (5)まとめ

商業教育における教育成果の評価・可視化は、従来の学力評価を基盤としながら、探究的・実践的な学びの特質を踏まえて再構築されるべきである。

結果のみならずプロセスを重視し、多様な手法を組み合わせることで成果を可視化することで、生徒の成長の過程を含めて評価し、その成果を社会と共有することが可能となる。

こうした評価の在り方は、生徒の挑戦を支え、教育の信頼性を高めるとともに、新たな商業教育を持続的に発展させるための重要な基盤となる。

### 7 生徒・保護者・地域への丁寧な説明と理解形成について

#### (1)生徒への丁寧な説明と主体的な納得形成

新たな商業教育では、生徒が自ら問いを立て、試行錯誤や失敗を重ねながら学びを深めていくことが重要となる。こうした学びは、生徒にとって負担や不安を伴う側面もあるため、なぜこのような学びが必要なのか、どのような力が身につくのかを、生徒自身が理解し、納得したうえで学びに向かうことが求められる。

そのため、教育内容を一方的に提示するのではなく、「社会の変化や将来像との関係」、「学びが将来の進路や生き方にどのようにつながるか」、「失敗や試行錯誤が学びの一部であること」などを、学校生活の中で繰り返し丁寧に伝えていくことが重要である。生徒が学びの目的を自分事として捉えることで、主体的に挑戦する姿勢が育まれる。

#### (2)保護者への理解促進と安心感の醸成

保護者にとっては、自身が受けてきた従来型の教育との違いから、新しい商業教育に対して不安を抱く場合も少なくない。特に、進路の多様化や、失敗を伴う学びに対しては、「将来に不利にならないか」「確実性は担保されているのか」といった懸念が生じやすい。

このため、保護者に対しては、「商業教育で育成をめざす人物像・資質・能力」、「進学・就職・起業など多様な進路につながる可能性」、「高大接続や外部連携を通じた学びの連続性」について、具体的な事例や成果とともに分かりやすく説明することが不可欠である。

また、成果発表会や面談、説明会等を通じて、生徒の成長過程を共有し、保護者が安心して子どもの挑戦を支えられる環境を整えることが重要である。

#### (3)地域・社会との双方向的な関係づくり

商業教育における探究的な学びや外部連携は、地域や企業、大学等との関わりの中で展開される。そのため、府立商業系高等学校がどのような教育をめざし、地域社会にどのような価値を提供しようとしているのかを、地域関係者と共有することが重要である。

地域に対しては、単なる協力依頼にとどまらず、「生徒が地域課題に向き合うことで得ら

れる相互の学び」、「若者の視点が地域にもたらす新たな価値」、「府立商業系高等学校が地域とともに成長していく姿」を示し、学校と地域が対等なパートナーとして連携する関係を築いていく必要がある。

こうした関係性は、外部連携を持続可能なものとし、生徒にとっても社会とのつながりを実感できる学びの基盤となる。

#### (4)情報発信と「見える化」の重要性

新たな商業教育の理解を広げるためには、内部向けの説明にとどまらず、広く社会に向けた情報発信も重要である。とりわけ、中学生やその保護者に対しては、「入学後にどのような学びが待っているのか」を具体的にイメージできるよう、学校の特色や教育内容を分かりやすく発信することが求められる。

探究活動やプロジェクトの成果、生徒の成長の様子を可視化し、継続的に発信することで、新たな商業教育の意義が社会に共有され、学校への理解と期待が高まっていく。

#### (5)まとめ

生徒・保護者・地域への丁寧な説明と理解形成は、新たな商業教育を円滑かつ持続的に進めるための前提条件である。

教育の目的や価値を共有し、対話を重ねながら信頼関係を築くことで、生徒が安心して挑戦でき、保護者や地域がその挑戦を支える好循環が生まれる。

商業教育を「学校内の取組」ととどめるのではなく、社会全体で取り組む教育として位置づけていくことが、今後の改革において重要である。

## 8 教育環境・空間整備について

### (1)学び方の転換を支える教育環境の必要性

新たな商業教育においては、探究的・実践的な学び、外部連携、協働的なプロジェクト学習が教育の中核となる。その実現にあたっては、カリキュラムや指導方法のみならず、生徒の学びを支える教育環境・空間の在り方についての検討も必要である。

これまでの教室は、教員が前に立ち、机が整然と並ぶ形式を前提としてきた。しかし、新たな商業教育では、生徒同士の対話や協働、試行錯誤を繰り返す学びが重視されることから、従来型の教室環境そのものが学びの制約となり得る。学びの質を高めるためには、空間そのものが生徒の主体性や挑戦を後押しする設計となっていることが重要である。

そのため、教育環境は単なる「授業を行う場所」ではなく、「生徒が自由に意見を交わし、考えを深める場」、「アイデアを形にし、試すことができる場」、「外部人材や社会とつながる拠点」として機能することが求められる。

### (2)対話・協働を促す空間設計への配慮

探究的な学びを支えるためには、対話と協働が自然に生まれる空間設計が不可欠である。可動式の机や椅子を用い、生徒同士が即座にグループを形成できる環境は、議論やプロジェ

クト学習を円滑に進める上で有効である。

また、異なる学年やクラスの生徒が交流できる場を設けることにより、学びの幅が広がり、相互に刺激を与え合う環境が生まれる。こうした空間は、商業教育で重視される協働力やファシリテーション力の育成にも寄与する。

### (3) 学びの充実に向けた環境整備

新たな商業教育を持続的に展開するためには、学校全体でどこからでも安定してアクセス可能な Wi-Fi 環境を整えることが重要である。これにより、教室内外を問わず、生徒が必要に応じてデジタル教材やデータ、生成 AI 等を活用した学びに取り組むことが可能となる。

AI が進展する時代においては、先端的なツールやデジタル技術に自由にアクセスし、試行錯誤を重ねながら使いこなす経験そのものが学びの質を高めることにつながる。こうした環境を整えることで、生徒が主体的に課題に取り組み、対話と協働を通じて学びを深める学習活動を一層促進することができる。

### (4) まとめ

新たな商業教育を推進するにあたっては、探究的・実践的な学びや協働的な活動を支えるため、教育内容の転換と併せて教育環境・空間の整備が必要である。

従来の一斉授業を前提とした教室環境を見直し、対話や試行錯誤が自然に生まれる柔軟な空間設計を行い、生徒の主体性や挑戦を後押しする。

また、安定したデジタル環境の整備により、生成 AI 等の先端ツールを活用した学習を促進し、対話と協働を通じて学びを深める。

こうした教育環境・空間の整備は、新たな商業教育を持続的に展開していくための重要な基盤となる。

## おわりに

大阪府学校教育審議会商業教育部会では、「今後の府立商業系高等学校のあり方」について、4回にわたる審議を通じて検討を重ねてきた。

審議においては、府立商業系高等学校がこれまで果たしてきた役割を確認するとともに、少子化の進行、AI・デジタル技術の急速な発展、2040年以降の就業構造推計など、社会環境の大きな転換を踏まえ、これからの時代に商業教育が果たすべき役割について多角的に議論を行った。

その中で、商業教育は、単に知識や技能、資格取得を目的とする従来型の教育から、実社会と接続した経験を通じて、生徒一人ひとりが主体的に学び続け、変化に対応しながら新たな価値を創造する力を育む教育へと転換していく必要があるとの認識を共有した。

あわせて、府の商業教育で育成をめざす人物像として、アントレプレナーシップを備え、社会の変化に対応し続けられる人、自らの興味関心を出発点に学び続けられる人、グローバル・シチズンシップを有する人、と整理定義し、育む資質・能力として、課題発見・解決力やコミュニケーション力・ファシリテート力、データ分析力やAI活用力であると位置づけた。

その上で、上記人物像や資質・能力を育成するため、必要な教育活動のあり方等を整理した。

具体的には、新たな商業教育においては、教室内の学習にとどまらず、地域・企業・大学等と連携した探究的・プロジェクト型学習、短い試行錯誤を繰り返すスモールサイクルの学び、AIやデータを活用した思考力の育成などを、商業教育の中核として位置づけることが必要である。

また、外部連携や高大接続については、学校の教育的意図を明確にした上で主体的に進める必要があること、教員は「教える」から「学びを支える」へと役割へと転換し、外部人材と協働する体制を構築することが必要である。その実効性を高めるため、外部人材や大学、企業等との連携を調整・支援し、生徒や教員の挑戦を伴走的に支える「ビジネス教育インキュベーション機能(仮)」のような仕組みを構築し、人材とネットワークを基盤とした支援体制を整えていくことが有効である。

あわせて、生徒・保護者・地域への丁寧な説明と理解形成と、探究的・実践的な学びや協働的な活動を支える教育環境・空間の整備や、生成AI等の先端的なツールを活用できるデジタル環境の充実を図ることが、新たな商業教育を支え、継続・発展させていく基盤となる。

これらの審議を通じて、本部会では、文部科学省が示す「高校教育改革に関する基本方針(グランドデザイン)」の考え方や2040年以降の就業構造推計など、社会環境の大きな転換を踏まえ、生徒一人ひとりが社会や企業活動を自分事として捉え、変化の中でも主体的に学び、行動し続けるための基盤を育む場として、府立商業系高等学校がその役割を果たしていくことが重要であるとの考え方を示した。

府教育委員会においては、本報告で示した方向性を踏まえ、商業教育の理念や育成をめざす人物像・資質能力を明確にした上で、各府立商業系高等学校の教育内容・教育課程の改善や特色化を進めるとともに、外部連携や高大接続を支える「ビジネス教育インキュベーション機能

(仮)」の設置、教員の専門性向上や研修体制の充実、教育成果の評価・可視化のあり方、生徒や保護者等への理解形成、教育環境・空間整備について、計画的かつ丁寧に検討・実施していくことが求められる。

本部会としては、府立商業系高等学校で学ぶ生徒一人ひとりが、自らの可能性を広げ、将来に向けて主体的に挑戦し続けることができるよう、本報告の内容が今後の施策に適切に反映され、大阪の未来を支える商業教育の更なる発展につながることを期待する。

大阪府学校教育審議会 商業教育部会 委員名簿

(五十音順)

氏名(敬称略)	職名
林 永 周	立命館大学 経営学部 准教授
大 継 章 嘉	大阪教育大学 総合教育系 高度教職開発部門 特任教授
小 林 幸 治	大阪商工会議所 人材開発部 部長
中 川 慧	大阪公立大学 経営学研究科 教授
フォーリー 淳子	大同門株式会社 代表取締役社長

大阪府学校教育審議会 商業教育部会 開催状況

◇第1回(令和8年 1月 30日)

商業系高校の現状と未来を見据えた課題認識

◇第2回(令和8年 3月3日)

今後の社会において必要とされる資質能力の育成と高大接続

◇第3回(令和8年 3月 19日)

大阪から世界で活躍する人材育成に向けた教育内容と教育環境

◇第4回(令和8年 5月 12日)

まとめ(大阪府学校教育審議会への報告案の検討)

○大阪府学校教育審議会規則

昭和四十三年四月十日  
 大阪府教育委員会規則第四号  
 改正 昭和四五年四月三日教委規則第四号  
 昭和四七年一二月二三日教委規則第一三号  
 昭和五一年三月三十一日教委規則第六号  
 昭和五二年六月一三日教委規則第八号  
 昭和五四年十一月五日教委規則第八号  
 昭和五六年三月三十一日教委規則第二号  
 昭和六〇年三月三〇日教委規則第四号  
 昭和六〇年一二月二三日教委規則第一一号  
 昭和六〇年一二月二三日教委規則第一二号  
 昭和六三年四月一日教委規則第二号  
 平成四年三月三十一日教委規則第八号  
 平成一一年三月三十一日教委規則第二号  
 平成一二年七月四日教委規則第一六号  
 平成一八年三月三十一日教委規則第四号  
 平成一九年三月三〇日教委規則第一一号  
 平成二〇年七月三〇日教委規則第一七号  
 平成二三年三月二八日教委規則第三号  
 平成二四年三月三〇日教委規則第三号  
 平成二四年十一月一日教委規則第三五号  
 平成二八年三月三十一日教委規則第一五号  
 令和二年一二月一一日教委規則第一七号

大阪府学校教育審議会規則をここに公布する。

大阪府学校教育審議会規則

(趣旨)

第一条 この規則は、大阪府附属機関条例（昭和二十七年大阪府条例第三十九号。以下「条例」という。）第六条の規定に基づき、大阪府学校教育審議会（以下「審議会」という。）の組織、委員及び専門委員（以下「委員等」という。）の報酬及び費用弁償の額その他審議会に関し必要な事項を定めるものとする。

(昭六〇教委規則四・平一二教委規則一六・平二四教委規則三・一部改正)

(職務)

第二条 審議会は、大阪府教育委員会（以下「委員会」という。）の諮問に応じて、条例別表第一第二号に掲げる当該担当事務について調査審議し、及びこれらの事項について委員会に意見を述べるものとする。

(昭五六教委規則二・昭六〇教委規則一二・平二四教委規則三・令二教委規則一七・一部改正)

(組織)

第三条 審議会は、委員二十人以内で組織する。

- 2 委員は、学識経験のある者その他適当と認める者のうちから委員会が任命する。
- 3 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(昭六〇教委規則一二・平一二教委規則一六・令二教委規則一七・一部改正)

(専門委員)

第四条 専門の事項を調査審議させるため必要があるときは、審議会に専門委員を置くことができる。

- 2 専門委員は、委員会が任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査審議が終了するまでの間在任する。

(平一二教委規則一六・全改、令二教委規則一七・一部改正)

(会長)

第五条 審議会に会長を置く。

- 2 会長は、委員が互選する。
- 3 会長は、会務を総理する。
- 4 会長に事故があるときは、委員のうちから会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。  
(平一二教委規則一六・全改)

(会議)

第六条 会長は、審議会の会議を招集し、その議長となる。

- 2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。  
(昭六〇教委規則四・一部改正、平一二教委規則一六・旧第八条繰上・一部改正)

(部会)

第七条 審議会に必要な応じて部会を置くことができる。

- 2 部会に属する委員等は、会長が指名する。
- 3 部会に部会長を置き、会長が指名する委員がこれにあたる。
- 4 部会長は、部会の会務を掌理し、部会における審議の状況及び結果を審議会に報告する。
- 5 前条の規定にかかわらず、審議会は、その定めるところにより、部会の決議をもって審議会の決議とすることができる。
- 6 第十条の規定にかかわらず、部会の庶務は、部会における審議事項を担当する所属において行うことができる。  
(平一二教委規則一六・追加)

(報酬)

第八条 委員等の報酬の額は、日額八千三百円とする。

(昭四七教委規則一三・昭五一教委規則六・昭五二教委規則八・昭五四教委規則八・昭五六教委規則二・昭六〇教委規則四・昭六三教委規則二・平四教委規則八・一部改正、平一二教委規則一六・旧第十条繰上・一部改正、平二四教委規則三・平二八教委規則一五・一部改正)

(費用弁償)

第九条 委員等の費用弁償の額は、職員の旅費に関する条例(昭和四十年大阪府条例第三十七号)による指定職等の職務にある者以外の者の額相当額とする。

(昭六〇教委規則四・昭六〇教委規則一一・昭六三教委規則二・平一一教委規則二・一部改正、平一二教委規則一六・旧第十一条繰上・一部改正、平一八教委規則四・平二〇教委規則一七・平二四教委規則三・一部改正)

(庶務)

第十条 審議会の庶務は、大阪府教育庁教育総務企画課において行う。

(昭五六教委規則二・一部改正、平一二教委規則一六・旧第十三条繰上、平二四教委規則三・旧第十一条繰上、平二八教委規則一五・一部改正)

(委任)

第十一条 この規則に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、会長が定める。

(昭六〇教委規則四・一部改正、平一二教委規則一六・旧第十四条繰上、平二四教委規則三・旧第十二条繰上)

附 則

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 大阪府教育課程審議会規則(昭和二十八年大阪府教育委員会規則第一号)は、廃止する。
- 3 委員等の報酬の額は、平成二十年八月一日から平成二十三年三月三十一日までの間において、第八条第一項の規定にかかわらず、日額八千八百円とする。  
(平二〇教委規則一七・追加)

附 則（昭和四五年教委規則第四号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和四七年教委規則第一三号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五一年教委規則第六号）

この規則は、昭和五十一年四月一日から施行する。

附 則（昭和五二年教委規則第八号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五四年教委規則第八号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和五六年教委規則第二号）

この規則は、昭和五十六年四月一日から施行する。

附 則（昭和六〇年教委規則第四号）

この規則は、昭和六十年四月一日から施行する。

附 則（昭和六〇年教委規則第一一号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（昭和六〇年教委規則第一二号）抄

（施行期日）

- 1 この規則は、昭和六十一年一月十二日から施行する。

附 則（昭和六三年教委規則第二号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成四年教委規則第八号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成四年四月一日から施行する。

（経過措置）

- 2 この規則の施行の際現に委員となっている者の任期については、改正後の大阪府学校教育審議会規則第六条の規定にかかわらず、平成五年三月三十一日までとする。

附 則（平成一一年教委規則第二号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成十一年四月一日から施行する。

（大阪府学校教育審議会等の委員の費用弁償の額の特例に関する規則の廃止）

- 2 大阪府学校教育審議会等の委員の費用弁償の額の特例に関する規則（昭和五十四年大阪府教育委員会規則第七号）は、廃止する。

附 則（平成一二年教委規則第一六号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成一八年教委規則第四号）

この規則は、平成十八年四月一日から施行する。

附 則（平成一九年教委規則第一一号）

この規則は、平成十九年四月一日から施行する。

附 則（平成二〇年教委規則第一七号）

この規則は、平成二十年八月一日から施行する。

附 則（平成二三年教委規則第三号）

この規則は、平成二十三年四月一日から施行する。

附 則（平成二四年教委規則第三号）

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

附 則（平成二四年教委規則第三五号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（平成二八年教委規則第一五号）

この規則は、平成二十八年四月一日から施行する。

附 則（令和二年教委規則第一七号）

この規則は、公布の日から施行する。

## (趣旨)

第1条 この要綱は、大阪府学校教育審議会規則（昭和43年大阪府教育委員会規則第4号。以下「規則」という。）第11条の規定に基づき、大阪府学校教育審議会（以下「審議会」という。）に設置する商業教育部会（以下「部会」という。）に関し、規則に定めるもののほか、必要な事項について定める。

## (部会)

第2条 部会は、今後の社会状況の変化を見据え、府立商業系高等学校の現状及び課題を踏まえた、次代の府立商業系高等学校のあり方を総合的に検討するため、大阪の発展を担う人材育成に向けた商業系高校の役割や、これからの時代に応じた商業教育を実現する教育内容や教育環境について調査審議する。

## (部会長)

第3条 部会長は、会務を掌理する。

- 2 部会長に事故があるときは、委員等のうちから部会長があらかじめ指名する委員等がその所掌事務を代理する。

## (会議)

第4条 部会の会議は、部会長が招集し、部会長がその議長となる。

- 2 部会は、部会に属する委員等の過半数が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 部会の議事は、出席委員等の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 部会長は、部会で決議した事項については、審議会に報告しなければならない。

## (庶務)

第5条 規則第7条第6項に基づき、部会の庶務は、審議事項を担当する大阪府教育庁教育振興室高校改革課において行う。

## (委任)

第6条 この要綱に定めるもののほか、部会の運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

## 附 則

この要綱は、令和8年1月30日から施行する。

## 第3回大阪府学校教育審議会商業教育部会 概要

- 1 日時 令和8年3月19日（木）10時00分から11時55分
- 2 場所 大阪府庁別館6階「委員会議室」（大阪府中央区大手前3丁目2-12）
- 3 出席委員

氏名	職名	備考
林 永 周	立命館大学 経営学部 准教授	
大 継 章 嘉	大阪教育大学 総合教育系 高度教職開発部門 特任教授	部会長
小 林 幸 治	大阪商工会議所 人材開発部 部長	
中 川 慧	大阪公立大学 経営学研究科 教授	部会長代理
フォーリー 淳子	大同門株式会社 代表取締役社長	

## 4 内容

- ・今後の府立商業系高等学校のあり方について  
「大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育と学びの環境整備」

## 5 審議会概要

### (1) 審議

- 事務局から資料1「第2回大阪府学校教育審議会商業教育部会意見概要」及び「新たな商業教育における学びの方向性（ご意見をふまえたイメージ案）」について説明。
- 部会長の指名により出席委員が発言。

### <フォーリー委員>

- スライド番号12ページをご覧ください。
- 事務局において非常に丁寧に整理していただいたことに、まず感謝申しあげる。本日は、前回の議論にはなかった新たな提案を一つ述べたい。それは、人物像に「グローバル・シチズンシップ」を追加できないかという点である。
- 日本語では「地球市民としての意識」を意味する。これまで、課題発見力やクリティカルシンキングなどの能力が必要であると述べてきたが、ビジネスが利益追求のみではなく、社会的責任と不可分であるという認識を学生が持つことは、極めて重要であると考えている。

- すなわち、「何のために、誰のために取り組むのか」という目的意識の土台を育てることが必要である。これから AI の時代が本格化する中で、人間としての核となる価値観、すなわち社会の一員としての責任感がより重要になると考える。
- また、多様な文化や背景を持つ人々と協働し、共創・共感していくためには、寛容性が不可欠である。
- この点からも、地球規模の課題を自分ごととして捉え、社会課題への当事者意識を持つ姿勢を育む必要がある。
- 以上を踏まえ、人物像にこうした視点を明記し、教育の中で扱っていくことが望ましいと考える。
- 次に、「調べる — やってみる — 振り返る」というカリキュラム設計について確認したい。スモールサイクルの学びとは、1年生・2年生・3年生と学年ごとに段階を踏むことを指すのではなく、1週間・2週間・1か月といった短い単位で、仮説—実行—検証を高速で繰り返すことを意味しているのではないかと理解している。
- もしその意図をお持ちであれば、その方向性で良いと考えるが、万一理解が誤っていればご指摘いただきたい。
- 私が調査した限りでは、岡山県立倉敷商業高校が非常に参考になる事例を有している。同校では、1年次からビジネス基礎を学びつつ、地元・倉敷を舞台に販売実習など、多様な実践活動を展開しており、スモールカリキュラムの好例であると感じている。
- また、「やってみる」の段階において、会社設立を前提とした活動が前面に出ることは必ずしも必要ない。むしろ、多様な実習や実行型のプログラムを通じて、アントレプレナーシップを育成することの方が適切ではないかと考える。この点について確認させていただきたい。

#### <事務局から説明>

- 委員ご指摘のとおり、資料 8 ページに示している「ステージごとのスモールサイクル」については、1か月単位程度でサイクルを回していくことを想定している。
- 3年間という期間は、あくまでも複数のステージにわたり、このサイクルを高速で繰り返し、何度も課題解決に挑戦するための全体的な枠組みである。
- したがって、例えば「身の回りの課題解決にチャレンジする」ステージにおいても、1回だけサイクルを回すのではなく、身の回りには多様な課題が存在することから、それぞれの課題ごとにスモールサイクルを繰り返し実施することを想定している。

#### <中川委員>

- 資料 15 ページをご覧ください。
- 事務局から提示された資料 8 ページの内容に、いくつか補足を加えたものである。
- これまで事務局よりご提示いただいた資料は、課題解決という視点が丁寧に整理されており、身の回りの課題から地域規模、さらに社会規模へと広がっていく段階が非常にわかりやすく示されていると考えている。

- しかし、ビジネスである以上、ファイナンス、すなわち財務の視点が不可欠であり、特に商業高校としてはこの観点をサイクルの中に組み込む必要があると考える。
- 例えばステージ1では、そもそも売上があがるのか、課題を解決することで代金を支払う人が存在するのか、必要な原価や費用を回収できるのか、採算が取れるのかを検討する必要がある。
- これがステップ2であるビジネスの継続可能性の判断につながり、その先には事業を拡大・発展できるかどうか、他のビジネスや市場と比較した際の優位性、ROI（投資対効果）の観点、さらには資本コストの問題などが出てくる。
- つまり、課題解決という価値の視点と、財務・採算の経済視点の両輪でサイクルを回すことが商業高校では必須であると考え。
- ステージ1を何度繰り返してもよいし、事業アイデアの段階はステージ1でも財務面だけ先にステージ2へ進む組み合わせもあり得るが、いずれにせよ会計・ファイナンスの視点を加えたサイクルが必要であると考え、15ページにその旨を記載している。
- 続いて16ページである。こちらは事務局資料10ページの「高大接続におけるハブ機能」を補足した内容である。
- 事務局資料では、各主体が商業高校へ何を提供できるかという視点が中心であったが、持続可能なコミュニティを形成するためには、商業高校側が各主体に対してどのようなメリットを提供できるかを明確に示すことが必須であると考え。
- 具体的には、大学・研究機関にとっては、商業高校にはビジネス課題が存在するため、大学の研究成果を社会実装する場として活用でき、また優秀な高校生を早期に発掘できるという利点がある。
- 教員の教育・大学院教育との接続という点でもメリットがある。
- 企業やスタートアップにとっては、ブランディング、若者の価値観の直接的な把握、スモールビジネスの実験機会の獲得、さらには商業高校を活動拠点として活用できる可能性などが挙げられる。卒業生にとっても、事業がうまくいかなかった際のセーフティネット的役割や、慶應義塾大学の三田会のようなネットワーク形成の場となり得る。
- こうした相互メリットを可視化することで、持続可能なコミュニティの形成につながると考えている。
- 最後に17ページで示した資格の観点である。資格の適切な活用には大きな意義があると考え。現在は生成AIの普及により、レポート等を容易に作成できるため、資格試験のように制限時間内で自らの能力を示す場は、強力な能力証明となる。
- さらに資格は領域ごとに多様であるため、生徒が理解しやすいように、資格体系を示す「資格マップ」を整備することが必要である。たとえば経営・会計・財務であれば日商簿記から上位資格へ進む流れ、英語、データ分析、ITにはどのような資格があるかをマップ化し、必要に応じてどの時期にどの資格をめざすべきかを示すことで、生徒が自ら学ぶ道筋を理解しやすくなる。
- このような資格マップの作成は、生徒が必要な学びに適切にアクセスするために重要であると考え。

## <林委員>

- スライド 24 ページをご覧ください。
- 本日、事務局から説明のあったスモールサイクルに関して、多くのサイクルを回すことで学びが広がっていくという提示をいただいたが、これをどのように実現可能にするかという方法論について補足したい。
- 私たちが学生に「やってみなさい」と言い、様々な環境やリソースを提供したとしても、学生はこれまで経験したことのない活動に取り組むため、戸惑い、うまく進めないことは当然存在する。
- そのため、学生が「知っている」を「やってみる」に切り替えるスイッチを入れられるよう、丁寧なアプローチを行い、実際に経験を積ませるためのカリキュラム設計が必要であると考えている。
- そこで、短期集中的なプログラムとして「アイデアソン」など既に確立されている手法を早期に体験させ、スモールサイクルがどのように回り、その成果が次のサイクルにどのように接続していくのかを体験しながら三年間を過ごす基盤づくりとして活用すべきであると考えている。
- 結局、求められているのは課題発見力や課題解決のプロセスであり、短時間でテーマに対してアイデアを出し合い、形にしていく経験を通じて、限られた条件下でどのようにアウトプットを行うかを体験させることが「アイデアソン」の主たる成果になると思われる。
- 特に「スタートアップウィークエンド」のように、金曜、土曜、日曜の 54 時間の中で課題発見、チーム形成、プロトタイプ作成、顧客検証、発表を行うプログラムは、非常に濃密に設計されており、こうした経験を通じて学生自身が課題を見つけ、挑戦し、その結果が次の課題発見へと循環していくスモールサイクルの構造を理解することが重要であると考えている。
- 次に、25 ページに示した内容であるが、この経験を通して得られるものとして、まずオーナーシップの育成が挙げられる。
- 他者の問題を助かるという他人事の姿勢から、自分がこの問題を解決するという主体的な姿勢へと転換し、責任感を持って取り組むようになる。
- また、失敗に対する耐性や、仮説検証力も高まる。活動を進める中で、方向性の違いや課題認識の浅さに気づくことも多く、それを踏まえて完璧を求めすぎず、挑戦しながら修正を繰り返す「走りながら武器を拾う」姿勢が身につくと考える。
- さらに、他者との協議・協働を通じたコラボレーション能力も育まれる。
- 26 ページに移るが、これらのイベントは多く開催しており、学生を多数参加させてきた。特に「スタートアップウィークエンド」は約十年間、関西圏の大学と連携し実施しており、昨年も龍谷大学や立命館大学の学生を約 30 名集めて開催したところ、学生たちに顕著な変化が見られ、目つきが変わっていった。
- 他者の課題を扱っていた段階とは異なり、自分の課題として取り組むことでオーナーシップが育ち、まさにアントレプレナーシップが芽生えていく様子が確認できた。
- また、メンターとの交流を通して地域課題への関心が高まり、気づかなかった問題に気づく機会が増えた。

- さらに、就職だけを考えていた学生が、自分がどのような形で価値を生みたいのかを考えるなどキャリアの多様性にもつながっており、新卒から定年まで勤めあげるというだけではなく、多様なキャリアを考えるようになってくる。
- したがって、スモールサイクルを回すためには、このような短期集中的なプログラムを積極的に提供し、実際に体験を通じて学ぶ機会を増やすことが重要であると考えている。
- これらは言葉だけではなかなか伝わらず、自転車の乗り方と同じで、説明だけでは難しいが、実際に転びながら挑戦していくことで習得できるものであり、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えている。

#### <小林委員>

- 資料は32ページをご覧ください。
- 「新たな商業教育におけるビジネス探究カリキュラム設計」についての意見である。
- 全体を通じて、探究・課題・解決・経験・ケーススタディなど、実社会を想定したカリキュラムとなっており、従来の高校教育とは大きく異なるため、非常に興味深い内容であると感じている。
- 留意点として、プロジェクトを遂行する際にはうまくいかないことが頻繁に起こるため、それらの失敗を前向きな学びと捉える教育指導が重要であると考えている。
- 次に、企業のマッチングやプロジェクト遂行の場面で常に感じるのは、教員の質の向上や研修の重要性に加えて、プロジェクトを円滑に回すための外部人材の存在である。
- どのような外部人材を招聘するのか、その招聘を適切に行える人材がいるのか、生徒からの相談や、場合によっては教員からの相談に対して的確な助言ができるチューターのような人材が、極めて重要なポイントになると考えている。
- ビジネスモデルやスキーム自体はよくできていても、それがうまく機能しないケースの多くは、A社と学校とを結びつける仲介役の人材に問題があることが非常に多い。そのような人材は貴重であるが、どう確保するかが重要な論点になると考えている。
- アントレプレナーシップ教育については、各大学で好事例が多く見られるため、大学との連携を強化し、大学教員が外部専門人材として高校の授業に参加することも非常に有意義ではないかと考える。
- また、カリキュラムのスケジュールについてであるが、高校生は進学・就職・起業など、卒業後の進路にむけた準備が必要になるため、この探究カリキュラムは3年生の前半には終了させる構成が望ましいと考えている。
- さらに、前回も述べたが、最近の方は承認欲求というか、自分が取り組んだことを周囲がどのように評価してくれるかに関心を持つ傾向がある。
- また、教員や保護者も、生徒や子どもがどのように成長しているのかを実感できる仕組みを求めているため、成果発表会のようなイベントやプログラムを組み込むことが望ましいと考える。

#### <部会長より委員に対して質問等がないか確認>

#### <小林委員>

- 中川委員のご説明にあったプロジェクトにおけるファイナンスの視点を持つことは、極めて重要であると考えている。
- 特に地域課題の解決に取り組む際には、しばしば活動がボランティアとして実践され、財務面を全く考慮していない例が多く見受けられる。
- しかし、そのような形では一度きりの活動で終わってしまい、持続可能性を確保することが難しいため、ファイナンスの視点を組み込むことが不可欠である。
- 例えば地域課題に取り組む際に、公園清掃のような単発のボランティア活動にとどまる場合には、長期的に継続することは困難であると考えており、持続可能な仕組みづくりのためにも財務的な基盤をどのように確保するかを考える必要がある。

#### <中川委員>

- 経営の概念にはCSV (Creating Shared Value) という考え方があり、課題解決と経済的利益をどのように結びつけ、両立させていくかが重要である。
- この点については小林委員がおっしゃったとおりであり、課題解決のみを目的とすると活動がボランティアにとどまって持続可能性が失われてしまうため、一定の経済的視点を持ちながら両面のバランスをどのように取っていくかが鍵となる。
- こうした観点を含めた学びを取り入れていくことが望ましいと考えている。

#### <大継部会長>

- 大阪ではIRの開業をはじめ、国内外から多様な人々が往来することが想定されている。前回の部会では、大阪が持つ強みを発揮できる分野について説明があった。
- 本日の審議テーマは「大阪から世界で活躍する人材育成に向けたビジネス教育」であり、大阪を起点として商業高校で学ぶ生徒が広い視野を持ち、物事を多面的に捉え、興味・関心・意欲を高められる学びをどのように提供すべきかという点について検討するものである。事務局が提示した「新たな商業教育におけるビジネス探究カリキュラム」に、どのような学びや経験を追加すべきかについて、各委員からご意見をいただきたい。

#### <フォーリー委員>

- それではスライド13ページをご覧ください。
- 大阪から世界で活躍するという点についてであるが、まずその「世界で活躍する」という概念の再定義を試みた。
- これは海外に赴くことのみを意味するものではなく、大阪にいながら新しいサービスを創出し、それが国際的に利用されるような場合も世界で活躍することに該当すると考える。
- すなわち、どこにいても価値を創造し続けられる力を備えていることが「世界で活躍する」ことの本質であると捉えたい。
- その場合に必要となるのが、次に記載している「異文化レジリエンス」である。
- これは完璧さや正解を求めることなく、これまでの議論にも繰り返し出てきたように、異なる価値観が交錯する環境において粘り強く適応しながら行動できる力を意味する。

- しかし、この力は座学や学校内、さらには大阪市内だけで構成されるプログラムではなかなか身につかず、実際に多様性に触れる場数を踏むことが不可欠であると考えている。
- そのため、どこまで可能かはあるものの、共創環境として年齢や文化的バックグラウンドの異なる人々との交流機会を設けることが重要である。
- 例えば、他の高校や大学、あるいは国際学校との提携により対話の機会をつくるなど、体験的に多様性を学べる環境を構築することが一つの方向性となる。
- また、国際性を考える際には、英語が今の世界の共通言語となっている中で、英語そのものの学習というよりも、英語というツールを使ってリサーチやディスカッションを行うという実践的な能力を身につけるためにはどのような学びが必要かという視点を持つことが重要である。
- さらに、2030年には大阪にIRが開業し、多くの外国人が訪れることが見込まれるため、IRのような大阪ならではの国際的環境に実際に赴き、コミュニケーションの経験を積むプログラムを設けることも興味深く意義のある取り組みになると考える。

#### <中川委員>

- 資料 18 ページをご覧ください。
- 「大阪から世界へ」という観点について、事務局提示資料に示されていたスモールサイクルを繰り返すという点については、ビジネスである以上、また学びである以上、調べる・やってみる・振り返るというプロセスは普遍的であり、国内外を問わず共通の手法であるため、特段変える必要はないと考えている。
- 課題解決の観点で言えば、大阪から始める場合、大阪の商業高校なので生徒も大阪の方が多いと思うが、生活実感があるため課題を認識しやすく、日常の風景を前提として理解できるため取り組みやすい。
- しかし、これがグローバルな観点になると前提となる知識や文化的理解が全くない状態から始まるため、何も分からず課題解決が困難になる点が問題となる。
- そこで、AI を活用することが一つの解決策になり得ると考える。現在の生成 AI は、典型的な人物像を模倣する能力があり、バイアスの問題など課題は存在するものの、例えば「大阪のおばちゃんとして会話してください」と指示すると、それらしい対話を返してくる。
- もちろんそれが完全に正しいわけではないが、初期段階で仮説を形成したり、全く知らない文化について代表的な認識や前提、生活様式を把握したりするには有効であると考えている。このように生成 AI を活用することで文化的前提の違いを乗り越える手がかりを得ることができると考える。
- また、先ほどから議論に出ている英語についても、生成 AI は英語の文章生成能力が高く、非ネイティブよりも正確に処理できる場合も多いため、双方がローカル言語で入力しても AI を介せば十分なコミュニケーションが可能になると考える。
- 言語の差や前提の差を AI によって補いながらも、AI のデメリットや使ってはならない領域については教育の中で適切に指導しつつ活用することが、大阪から世界へと視野を広げていくうえで重要なポイントになると考えている。

#### <大継部会長>

- 大阪から世界の課題解決に向けて取り組む際、そのための具体的なイメージ形成は容易ではないというご指摘を頂戴した。
- そのためにも、生成 AI を適切に活用し、リアルな状況を想像する手がかりとして用いることが重要であるというご意見をいただいた。
- また、英語に関しては、生成 AI の活用によって英語が苦手という課題を補完し、ツールとして効果的に使用できるというお話も頂戴した。
- まさに AI は今後の学びにおいて切り離せない存在であり、大学においても学生が日常的に活用する段階に達しているとの理解でよろしいか。

#### <中川委員>

- 学生は口には出さないが、おそらく実際には生成 AI を使用していると考えており、その点は十分に想定される場所である。
- 私は、生成 AI を正しく使うのであれば問題はないと考えている。
- 例えば、Google 検索も広く利用されているが、広義には“ズル”と見なせる側面がある一方で、正しい使い方をすれば学びを補完する有効なツールとなる。
- 同様に、生成 AI についても適切な利用方法を教育の中で指導し、正しく活用できるようにすることが重要であると考えている。

#### <林委員>

- ページ 20 のスライドをご覧いただきたい。
- 大阪から世界で活躍する人材をどのように育成するかという点について、私は世界を動かす人材がどこから生まれているかを考えたとき、やはりシリコンバレーがその代表例であると捉えており、その本場を直接見る機会を提供することは極めて重要であると考え、このプログラムに取り入れるべきだと思ったところである。
- シリコンバレーは、多様な背景を持つ人々が新時代を切り拓くために生き抜いている場所であり、他の委員の説明にもあったように、英語を完全に使いこなせなくても、身振り手振りを交えながら必死に意思を伝え、粘り強く適応していく姿勢が求められる地である。シリコンバレーの住民のうち、アメリカ国籍を持つ者は 40%未満であり、60%以上が外国籍で構成されている。
- 英語は使われてはいるものの、ネイティブではない人々が大半であり、ブロークンイングリッシュでも構わず伝え、課題解決に挑む環境である。このような場所を実際に訪れることが重要ではないかと考えた。
- 日本の教育は長らく「正解をいかに効率よく導くか」を重視してきたが、シリコンバレーでは体験を通じて学び、失敗を恐れず挑戦する姿勢が求められる。
- したがって、こうした失敗を恐れないマインドを育むためにも、シリコンバレー研修を取り入れる価値が大いにあると考えている。
- スライド 21 ページにあるように、このような研修を通じて何が変わるかという点、「世界は遠い存在ではなく、自分のすぐ近くにある」という感覚を得られることである。

- すごい人たちがいるから見に行くという受け身の姿勢ではなく、自分たちが世界を変えるためにそこに赴くのだというオーナーシップが重要である。
- 私は大学において7～8年ほどシリコンバレー研修を実施してきたが、当初は「すごい人」を見に行くツアーのようなものだった。
- 回を重ねる中で、学生たちが最も刺激を受けるのは、参加者が死にものぐるいで生き残りをかけて働いている「裏側の現実」を目にしたときであった。
- 学生はその姿から深い刺激を受け、自分たちも頑張らなければならないと感じるようになり、このような経験こそが彼らを変える要因であると認識している。
- スライド 22 ページにあるとおり、高校生の段階でこうした研修を行う意義は非常に大きい。
- 社会人がシリコンバレーを訪れる場合は、すでに自らの基盤ができており、そこにスキルを追加するアップデートのような意味合いが強い。
- それに対し高校生は、人格的にも価値観的にも固まりきっていない段階であり、シリコンバレーで活躍する人々の思考法やマインドなどをインストールすることができる貴重な時期であり、この段階での経験は、その後の人生に大きな影響を及ぼす力を持っていると考える。
- スライド 23 ページに移るが、アントレプレナーシップを有する人材を育成すること、リーダーを育てること、グローバル企業に挑戦すること、多様なキャリアを歩むことなどを考えると、シリコンバレー研修は最も費用対効果の高い投資であると考えている。
- 大阪から世界を変えることを本気でめざすのであれば、現在世界を変えている人材がどこで育まれているのかという場所にアプローチすることが最も効果的であると考えている。

#### <小林委員>

- 資料 32 ページをご覧ください。
- 二つ目の「大阪から世界で活躍する人材育成」について、世界的に活躍する人物のみを対象とするのではなく、商業高校出身で世界で活躍しているビジネスパーソンや、商業高校出身で海外大学に留学している学生との交流を通じて、高校生がワクワクし、生き生きと努力する姿に触れ、憧れを抱き、自分もその分野に挑戦してみたいと思えるような接点を持つことが重要であると考えている。
- また、海外の人々との接点は頻繁に得られるものではないため、国内においても異文化に触れる機会をつくり、国内在住の外国人との交流を積極的に進めることが有効であると考えている。
- 先ほど英語はツールであるとの指摘があったが、現在は翻訳アプリが多数存在し、飲食店のアルバイトなどでも広く活用されていることから、英語ができないことを理由に交流を避けるのではなく、これらのツールを活用しながら積極的にコミュニケーションを図ることが望ましい。
- 交流の方法については、短期間の一度きりの接触では異文化理解が深まりにくいいため、同様のプログラムを行っている海外の高校があるのであれば、そうした高校と定期的に意見交換やミーティングを行う機会を設けることが重要であり、このような継続的な接点を通じて異文化や英語に対する心理的ハードルも低減するのではないかと考えている。

<大継部会長>

- フォーリー委員から、人物像にグローバル・シチズンシップを追加してはどうかとの提案があった。
- 私としても大阪府立高校がこれまで取り組んできた方向性と非常に合致する部分があると考えている。
- また、コラボレーションに関しても重要であると認識しており、世界的規模で物事を捉え、SDGs の考え方、多様な人々の文化や意識・価値観を理解しながら、具体的な仕事や活動を進めていくためには、そうした力を育成する学びの場が必要であるという点についてもご指摘をいただいた。
- ついては、先ほどご提案いただいたグローバル・シチズンシップの考え方について、さらに追加でご説明いただきたい。

<フォーリー委員>

- これまでの教育は知識を詰め込む教育になりがちな部分があり、本来は小学校段階、すなわち初等教育から取り組むべきことであると考えている。
- 現在は AI とのやり取りによって、表面的にはもっともらしい答えが容易に手に入る時代となり、方向性を誤れば非常に危険な状況に陥る可能性がある。
- そのような時代において、自己中心的・利己的な視点ではなく、コミュニティの一員としての行動ができる人間を育成することが、これからの教育においてより重要になるのではないかと考える。
- ある人は商業、ある人は芸術といった、自らの嗜好性に応じた専門性を深めていくことは当然であるが、昨今の地政学的状況を踏まえると、地球全体がコミュニティという考え方を改めて確認していくことが、まさに現代に求められているのではないかと考える。

<大継部会長>

- 利益の追求がどうしても先に立ってしまう場面があるが、そもそも「なぜ働くのか」という根本的な問いに立ち返ることが重要であると感じている。
- 現代は極めて多様な社会であり、一国だけで物事を完結できない時代に我々は生きていることから、人物像にグローバル・シチズンシップを追加することは大変重要であるという、貴重なご提案をいただいたと受け止めている。
- 他の委員の皆様におかれては、今の点について何かご意見があれば伺いたい。
- また、私から続けて質問することとなり恐縮であるが、先ほど AI に関するご意見をいただいたところであり、AI を積極的に学校教育へ取り入れることで、遠隔地とのつながりをリアルなものとして実現するというイメージで受け止めている。この点についても、さらにご意見をいただきたい。

<中川委員>

- AI に関する取り組みは難しく、その理由は技術進歩の速度が非常に速いことである。

- 例えば五年前であれば到底不可能と考えられていたことが、現在では容易に実現できている状況であり、現時点で何ができるのかを正確に把握することすら難しいと感じている。
- また、今はできないことでも将来的には可能になる場合が十分に考えられ、予測が非常に困難な領域である。
- このような背景から、AI については実際に使用しながらどこまでできるのかを探りつつ、AI 活用においても「やってみる・振り返る・調べる」というスモールサイクルを回していく必要があると考えている。
- かつては東大合格をめざす AI プロジェクトが取り組まれ、当時は合格が難しいとされていたが、現在では ChatGPT が東大入試に相当する試験で満点を取るほどの性能に達しており、技術がまったく異なるステージに到達している。
- 今後さらにどこまで能力が拡大するのは全く予測できない状況にあるため、AI の活用においてもスモールサイクルを繰り返し、使い方を学び続ける姿勢が重要であると考えている。

#### <大継部会長>

- 各委員からご提案をいただいた商業教育を具体的に実施していくためには、施設・設備の整備が重要であるとの指摘もあったが、まさに教育環境をどのように構築していくかが大きな鍵になると考えている。
- 生徒がケーススタディやプロジェクトに取り組みやすく、協議を円滑に行える環境を整備し、さらに外部との連携が柔軟に行える教育空間とすることは、今後の商業教育を展開していくうえで極めて重要である。そのためにも、こうした新しい教育環境がどのような姿に変わっていくのかという具体的なイメージを、中学生や保護者に対して示していくことも求められるのではないかと考えている。
- ついては、今後の商業教育を進めていくにあたり、どのような環境整備が必要であるかについて、各委員からご意見をいただきたい。

#### <フォーリー委員>

- 資料 14 ページをご覧ください。
- 事務局から説明のあった 10 ページに記載されているビジネス教育インキュベーションセンターについて意見を述べたい。
- 外部連携や高大接続を進める際には、つながりを形成するハブ、すなわち橋渡しの役割を担う存在が必ず必要となるが、その機能を最初から商業高校自らが場所を整備し、センターという組織を構築して担うべきなのかについて、疑問を抱いている。
- この点については、ほかの委員の方々にも意見を伺いたいと考えている。
- 例えば商業高校側がセンターを設置した場合、スタートアップや企業、産業界がどのようなインセンティブをもって参加するのかが明確でなければ、場だけを整備しても機能しない恐れがある。
- また、持続性の観点からも、運営に携わる教員の負担は非常に大きく、学校が単独で担うには困難が伴うと考えている。

- 一方で、現在すでに数多くの外部ハブが存在しており、それらを効果的に活用するためのコーディネーターを配置することが不可欠である。
- まずはスモールスタートとして外部ハブを利用しながら運用し、そのうえで本当にインキュベーションセンターのような組織が必要かどうかを検討する方が適切ではないかと考えている。
- また、今後先進的なカリキュラムを進めるうえで必要となるハード面について述べたい。
- 時間割については、以前、事務局からも 50 分枠ではなく 90 分授業も検討するという話を聞いており、これは非常に良い方向性であると考えている。
- 加えて、空間デザインをより魅力的なものにする必要があると思われる。従来のように教員が前に立ち、机が整然と並ぶスクール形式ではなく、可動式の机を配置し、生徒同士がディスカッションしやすく、コミュニケーションが自然に生まれるような環境を整備すべきであると考えている。
- 一番上に記載されている IT 連携や先端ツールの導入も重要であり、これらに自由にアクセスでき、デザイン思考が育まれ、コミュニケーションが促進されるような空間デザインを検討していただきたいと考えている。

#### <中川委員>

- 資料 19 ページをご覧ください。
- 商業高校が「街の橋渡し役」としてふさわしい場を設計する必要があると考えている。
- 単なる教室ではなく、明確にビジネス拠点として機能する空間に整えるべきである。
- 空間については、壁で閉じられた教室ではなくオープンな構造とし、ビジネスが日常の中に自然に存在しているような環境を意識した空間にする必要がある。
- また、IT 基盤についても、強固な Wi-Fi 環境など、オフィスとして十分に活用できる前提条件を満たす整備が求められると考える。
- さらに、運営面でも、ビジネス用途として活用するのであれば、休日や放課後にも利用可能であることが必要であるし、税務や法律に関する相談体制の整備も求められるため、こうした窓口を適切に設ける必要があると考える。
- 確かに、現在はインキュベーションセンターが多すぎるという問題があるものの、自治体・商業高校・大学では、それぞれ求められるインキュベーション機能が異なると考えており、商業高校にも固有の拠点は必要であると考えている。
- ただし、複数に分散させるのではなく、「商業高校としてのインキュベーション拠点はここである」といった形で、役割を集約していく必要があると考えている。
- また、商業高校だけでなく、大学や商工会議所など多様な主体の観点も必要であり、それらが並立してもよいが、拠点そのものは各機能ごとに集約していくことが望ましいと考えている。

#### <林委員>

- 資料 28 ページを表示いただきたい。

- 27 ページに記載のとおり、環境整備については、ハードウェア面の環境をいかに整えるかという視点がある一方で、どのような学びが可能となる環境を構築するのか、またそれをどのような評価軸で判断するのかという観点も重要であると考え、整理を試みた。
- まず重要なのは「まず作ってみる」という姿勢、すなわちプロトタイピングである。
- こうすれば課題解決につながるのではないかと皆でアイデアを出し合い、それが本当に問題解決となったのかを検証することが必要であり、まさにこれを実現する環境こそがプロトタイピングであると考えている。
- スタートアップ領域では MVP (Minimum Viable Product) が重視され、最小限の価値を持つアウトプットを作り、検証を行うことが求められるが、これを実行できる環境を整えることが不可欠であり、まずは形にしてみるという姿勢と、革新のサイクルを高速化することが自己効力感の向上にもつながると捉えている。
- 次に 28 ページにあるとおり、高校内にこうした設備をすべて整備するかどうかについては検討が必要であり、実際には外部に整った施設が多く存在する。
- 公設のものや大学の設備には 3D プリンターを含む多様な機器が揃っているため、これらと連携することで十分プロトタイプを制作できる環境は確保できると考える。
- 一方で、もし高校内に自前の施設を設けるのであれば、単に多くの機器を置くのではなく、学生が自由にアクセスし交流できる「メーカースペース」としての機能、すなわちハブとして機能する空間でなければならないと考えている。
- さらに 29 ページに示したように、これはカリキュラムに含めるべきか環境整備に含めるべきか迷ったが、デザインシンキングは環境要素として必要なのではないかと考えた。
- 共感し、プロトタイプを作り、反復しながら学習するというプロセスがデザインシンキングであり、これを環境として保持することで、30 ページに示すように問題発見能力の向上、心理的安全性の確保、コラボレーションの創出などが期待できると考えている。31 ページに示したように、最終的に重要なのは「何を学んだか」ではなく、「その学びが社会にどのような価値を生んだか」を評価軸とする環境である。
- 従来は学校は大学進学率や就職率、資格合格率といった指標で評価されてきたが、今後は短期間でスモールサイクルを回し、社会にどれほどのインパクトを生んだのかを評価する視点が必要であり、ここに PBL (Project Based Learning) が重要となる。
- ただし形式的な PBL では意味がなく、課題を示し、意見を出し、ポストイットを貼って発表して終わるようなものではなく、価値を創出することを目的とした計画的で意図的な PBL でなければならないと考える。
- そのためには、本物の相手、すなわち本気で課題に向き合ってくれる協働先を見つける能力や、プロトタイプを作り、社会からフィードバックを受ける力が求められる。このような点から、環境面においてどのような仕組みを整えるべきかを考えることが重要であると考え、ソフト面での環境整備について意見を述べさせていただいた。

#### <小林委員>

- 資料 32 ページの一番下をご覧ください。
- 一点めとして、AI・IT 関係のハード・ソフトの整備が重要であると考えている。

- 二点目として、異なるクラスや学年の生徒同士が意見交換できるスペースを設けることが必要である。
- 私自身の学生時代を振り返っても、特に一年生の頃は三年生の教室に入りづらいと感じるような学校特有の空気があったため、そのような心理的な壁を生じさせないカフェスペースのような開放的な場が求められると考える。
- また、環境整備に該当するかは別として、商工会議所で交流型プロジェクトを行う際、アドバイザーからよく指摘されるのは、1つのプロジェクトチームが4~5人の場合、1人の教員が見られるチーム数は4~5チーム程度であり、それでも負担が大きいという点である。
- したがって、新しい探究カリキュラムをどのような形で運用するにせよ、教員の適切な配置を検討する必要があると考えている。
- さらに、これまでも述べたように、各主体をつなぐ人材、外部人材の招聘、生徒や教員の相談に応じる人材など、人の存在こそが極めて重要である。
- 先ほどセンターの話もあったが、私としても、センターという施設そのものに大規模なハード面が初めから必要であるとは考えておらず、むしろセンターに配置される人材が、外部や商工会議所を含む中間組織、さらには地域関係者と良好なネットワークを構築できることが不可欠であると考えている。

#### <中川委員>

- 先ほど小林委員からご指摘があったとおり、教員をどのように確保していくかは極めて重要であると考えている。
- スキル面の問題はもちろんであるが、このような高度な教育活動を担える教員は能力が高く、その確保が難しいという現実があるため、地域との連携を図る中で、教員側のインセンティブやメリットを適切に設計する必要があると考える。
- 例えば、生徒が起業に挑戦し、事業が成功した場合に、その利益の一部を教員に配分するなどの仕組みを設けることも考えられ、教員に対して何らかのインセンティブやメリットを保障しなければ、制度としてうまく機能しないと思われる。
- このように、各ステークホルダーに対するメリットの設計に加え、教員側が適切に評価され、認知される仕組みを構築することが必要であると考えている。

#### <大継部会長>

- インキュベーションセンターの設置に際しては、どのような場所に、どのような形態で設置するのが適切であるかについてさまざまな選択肢があると考えている。
- この点について、各委員の皆様からご意見を伺いたい。

#### <林委員>

- 設置する目的を明確に整理する必要があると考えている。
- 近年、大学においてはアントレプレナーシップ研究センターやアントレプレナーシップセンターが多数設置されているものの、その具体的な活動内容が十分に見えにくいケースも多く、センターが乱立しているというのが実情である。

- 立命館大学は、センターを設置しないという選択をしている。その理由は、立命館大学には「Limix」という起業家教育プラットフォームが既に存在し、センターを新たに設置しなくても必要な機能を十分に補える状況にあるためであり、わざわざセンターという組織を作り、その長を置き、運営体制を整える必要性が低いと判断したためである。
- したがって、仮に商業高校でセンターを設置するのであれば、その目的をどこに置き、内部でどのような役割を担わせ、どの程度のリソースを投入し、どのような成果を期待するのかを明確に定義しなければ、限られたリソースを浪費することになりかねないと考える。
- もちろん、センターが存在することで情報発信がしやすくなり、外部から「センターを見学させてほしい」という形で対外的な広報効果が生まれるメリットはある。
- リソースが限られている状況を踏まえると、センター設置については慎重に検討すべきであり、目的や運用を十分に吟味したうえで進めることが望ましいというのが私の意見である。

#### <小林委員>

- 私も林委員と同様であり、ここで求められる機能自体は必要であると考えているが、その機能を実現するためにハードが必須である場合には場所が必要になるものの、機能実現に必ずしもハードが不可欠でないのであれば、重要なのは先ほどから議論に出ているように、その機能を担える人材を確保することであり、センターというハードウェアとしての施設が必要かどうかとは必ずしも結びつかないと考えている。

#### <中川委員>

- 確かに場所という意味では必ずしも必要ではないと考えるが、リノベーションを進めていくという教育的目的の観点からすれば、そのような概念的な拠点が存在することは有意義であると思う。商業高校がこのような組織を持つことには、教育上の価値が大きく、教育効果を含めて検討すべき事項であると考えている。
- そのため、センターの設置が物理的なハードとして不可欠でない場合でも、教育的意義を踏まえて慎重に検討する必要があると考えている。

#### <フォーリー委員>

- イノベーションを起こすために必要となる機能、すなわちファシリテーターや各ステークホルダーとのコーディネーターといった役割は必ず必要であると考えている。
- この点は委員の皆様のご意見に共通していると理解している。
- ここで論点となるのは、これらの機能を実現するにあたり、ハードをどのように位置づけるかという点であり、大きな投資を行ってハードとしての拠点を整備すべきなのか、それとも機能を具現化するための人材や部署を配置することで対応するのかという、選択の問題であると考えている。
- この点については、本日の議論もその方向で収束していたように感じており、私も同様の認識を持っている。

<部会長より委員に対して質問・補足等がないか確認>

<林委員>

- 事務局で提示された資料8ページについて意見を述べたい。
- ステージごとのサイクルでは、「やってみる」「調べる」「振り返る」といった要素が示されているが、この記述が固定的に解釈され、言葉だけが独り歩きしてしまうと、いわゆるPDCAサイクルを機械的に回すだけのものとして捉えられかねないという懸念を抱いている。
- 私たちがめざしたいのは、単に計画して実行するというプロセスではなく、自ら気づき、主体的に行動するという自律性やオーナーシップを育むことであり、単なるPDCAサイクルとは異なる学びの在り方であると考えており、この点を意識した記述を加えておく方がよいと感じている。
- 本学においても、かつてはPDCAサイクルが強く定着し、あらゆる資料がPDCAを前提とした構成となっていたが、私自身はPDCAではなく、今回述べたようなデザインシンキングを重視するべきだと考えている。
- すなわち、共感から始まり、自らさまざまな情報を調べ、実際にやってみて振り返り、成長につなげていくというプロセスは、PDCAサイクルの単純な反復では説明しきれない性質を持っている。この点を補足として申し添えたい。

○

<フォーリー委員>

- 本日の議論とは直接関係しない部分もあるが、先ほど触れられた教員やコーディネーター、イノベーションセンターに関する議論を踏まえ、重要な視点があると考えたため、補足として述べたい。
- 今後カリキュラムが策定され、そのカリキュラムを実際に運用する段階になれば、新しい取り組みであるがゆえに、さまざまな摩擦や問題が必ず発生すると考えられる。
- これは企業においても同様であり、組織が新しい挑戦を進める中で避けて通れない現象である。企業の場合は、最終的に社長が修正案を受けて意思決定を行い、迅速なスモールサイクルによってアジャイルに問題解決を図る体制を構築していくが、学校組織においては、新たな学生像の育成、新カリキュラムの実現、そして時代の変化に合わせた改革をどのような体制や仕組みで実現していくかを慎重に検討する必要がある。
- この場で議論する内容として適切か迷う点もあるが、こうした組織運営の視点を踏まえなければ、せっかくの構想が単なる「絵に描いた餅」となり、形だけで終わってしまう可能性があるため、成功に向けて欠かせない重要な論点であると考え、発言させていただいた。

<大継部会長>

- これを運用していくにあたり、学校がどのような組織体制を構築し、どのように意思決定を行っていくのかという点について、従来の校長のみでは対応が難しいのではないかとのご意見を頂戴した。

- 新しい形の学校づくりが求められる可能性があるということであり、直ちにこの場で議論すべき事項ではないものの、事務局としても現段階では容易に判断しづらいテーマであると理解している。
- 管理職のリーダーシップは極めて重要であり、これまで学校組織の中でもその体制は構築されてきたが、一人の判断のみで対応するには負担が大きく、重要な方針を決定するには適切な意思決定組織が必要ではないかという考え方も成り立つと感じている。
- 今後の新しい学校運営の組織づくりという観点から、外部人材を迎え入れたうえで意思決定を行うような構造をどのように構築するかという点も含め、今後の検討項目としていただきたいと考える。

#### <事務局より委員に対して質問>

##### <事務局>

- 新たな組織体や学校のあり方について、今後、事務局として、皆様のご意見を踏まえ、新たな商業教育のあり方や学校の組織体制について検討を進めていきたいと考えている。
- 本日の議論を通じて、空間の在り方、すなわち子どもたちがビジネスを身近に感じられる環境、多学年が協働できる空間、さらに海外との交流を可能にする仕組みなど、多様なキーワードが提示された。
- これらはソフト面だけでなく、空間そのものを再構築するというハード面においても対応が必要になると考えている。
- また、企業や大学において、従業員や外部人材と交流するための仕組みがどのように設計されているのか、あるいはどのように構築されているのか、参考となる事例があれば伺いたい。
- 今後の検討において大いに役立つと考えているので、委員の皆様の組織において外部との接点を持つためにどのような体制や仕組みを整えておられるのか、具体的に実施している取り組みがあれば教えていただきたい。

##### <大継部会長>

- 直ちにご意見を頂戴することは難しいようであり、ご準備もいただけていない様子であるため、後日、何か関連する情報があればお寄せいただければ幸いです。
- 本日の後半の議論においては、新しい学校づくりに関して、設備の在り方や空間設計、さらにはAIを含む情報機器の活用について、多くの指摘を頂戴したところである。
- この点について、私の話が伝えたものとなり恐縮であるが、大阪教育大学天王寺キャンパスには「みらい教育共創館」という施設を設置しており、現在3年めを迎えようとしている。
- この施設では産官学が集い、新たな価値創造に向けた取り組みを行っており、教員養成における先導的役割を果たすべく進めている事業である。
- 10階建ての建物のうち、6階から10階には大阪市総合教育センターが入居し、1階から5階が大阪教育大学の施設であり、特に5階にはパートナー企業5社がブースを構えて、交流、展示、セミナーなどを積極的に行っている。

- また、学生や大学院生、教員、市民も公開セミナーに参加し、新たな取り組みを共に進めている。こうした環境が整っていることから運営は円滑に進んでおり、過去2年間で2万人の来館があったと報告を受けている。
- 当該施設では議論しやすいように机が可動式となっており、移動しながらすぐに議論を開始できる環境が整備されているほか、壁面がモニターとして機能し、遠隔での実施も円滑に行えるようになっている。こうした空間は未来の教室の参考になると考えており、大学をこのような形で活用することも有意義ではないかと考えている。
- 本日までの3回にわたる議論を踏まえ、今後は中間まとめの作成に入ることとなる。
- 事務局においては、中間取りまとめを行い、その内容について各委員の皆様へ説明いただくことをお願いしたい。

## (2) 閉会

- 事務局より、次回開催は5月12日（火曜日）13時となる旨、連絡。
- 閉会